

【別紙 2】重要業績指標一覧

(施策プログラム単位)

重要業績指標（KPI）一覧

【1-1】地震による建物・交通施設等の倒壊や火災による死傷者の発生（住宅密集地、不特定多数施設含む）

重要業績指標	策定時 (R元年度末)	目標 (R7年度末)	再掲	事業主体			個別施策分野					責任所属
				県	市町村	その他	行政	住環境	保健医療	産業	国土交通	
（拠点施設、学校等の耐震化等）												
県有特定既存耐震不適格建築物の耐震化率	99.0%	100%	3-2	○			○					営繕課
災害拠点病院の耐震化率	100%	100%	2-4	○		○			○			医療政策課
県立高等学校の耐震化率	100%	100%		○				○				教育環境課
公立小中学校の耐震化率	100%	100%			○			○				教育環境課
特定天井等非構造部材の定期点検等の対策	取組中	取組推進		○	○		○					住宅政策課
公立学校における安全性に問題のあるブロック塀の撤去・改修（H30調査時点：61校）	100%	100%		○	○			○				教育環境課
通学路における安全性に問題のあるブロック塀の撤去・改修	243件	600件						○	○			住宅政策課
（道路・鉄道インフラ耐震化等）												
緊急輸送道路橋梁の耐震化率	99.2%	100%	2-1 2-2 5-2 5-3 6-3	○							○	道路企画課
空港の耐震化率（鳥取空港、米子空港）	100%	100%	8-4	○		○					○	交通政策課
JR西日本主要駅舎の耐震化率（鳥取駅、倉吉駅、米子駅）	66.7%	100%	5-2 8-4			○					○	交通政策課
鳥取県道路橋りょう長寿命化計画の推進	継続実施	継続実施	5-2 6-3	○	○						○	道路企画課
（建築物の耐震化等）												
住宅の耐震化率	83.9%	92.0%	横-6			○		○				住宅政策課
住宅以外の多くの者が利用する建築物の耐震化率（耐震診断義務付け対象建築物）	19施設（70.4%）	23施設（85.0%）	横-6			○		○				住宅政策課
医療施設（病院）の耐震化率	83.7%	100%		○	○	○			○			医療政策課
社会福祉施設の耐震化率	91.2%	取組推進		○	○	○			○			福祉保健課
私立高等学校の耐震化率	100%	100%				○		○				総合教育推進課
私立幼稚園・幼保連携型認定こども園の耐震化率	91.2%	取組推進				○		○				子育て王国課
感震ブレーカー設置率	22.7%（参考）	50% (R10年度目標)	7-1			○		○				消防防災課
家具などの転倒防止対策実施率	40.2%（参考）	70% (R10年度目標)				○		○				危機管理政策課
耐震性貯水槽数	361箇所	390箇所				○		○				消防防災課
専門家派遣及び建築士同伴での戸別訪問の実施件数	0件	240件		○	○	○		○				住宅政策課
（空き家対策）												
県空き家対策協議会における継続的な検討の実施	1回/年	1回/年		○	○	○		○				中山間地域政策課
市町村空き家対策協議会（法定協議会以外で有識者や地域の代表等を交えた会議体等も含む）の組織化率	73%	100%			○			○				中山間地域政策課
【参考】第1期計画で完了したKPI ・国所管の建物の耐震化率：17施設(100%)（R2目標）⇒17施設（100%）（R1年度） ・予防対策用液状化マップの作成：作成（R2目標）⇒H16年度作成成分を見直し作成（R1年度）												

【1-2】津波による死傷者の発生

重要業績指標	策定時 (R元年度末)	目標 (R7年度末)	再掲	事業主体			個別施策分野					責任所属
				県	市町村	その他	行政	住環境	保健医療	産業	国土交通	
（大規模津波に対する海岸堤防の機能強化や避難路等の整備）												
海岸堤防等の機能強化対策の推進	未調査（進行中）	調査の実施		○							○	河川課
路線整備（地域高規格道路岩美道路、街路葭津和田町線）による避難路確保及び被害軽減	0% (2路線整備中)	100% (2路線供用)		○							○	道路建設課
最大規模の津波浸水想定区域図の見直し	作成公表	作成公表		○							○	河川課
海岸保全施設の老朽化対策	1 海岸	1 海岸		○							○	河川課
海岸侵食対策の実施	3 海岸	取組促進		○							○	河川課

(津波に対する危険情報の周知)											
津波浸水想定区域図の見直しに基づくハザードマップの作成・公表	対象9市町村がハザードマップ作成済み	取組推進			○			○			危機管理政策課
アクションプランの策定、実施	H31年に計画を改定	取組推進		○	○	○	○	○	○	○	危機管理政策課
津波の影響を監視するカメラの改修数及び新設数	0基	改修2基 新設4基	5-2 補-1 補-7	○							○ 河川課 港湾課
津波の影響を監視する水位計改修数及び新設数	0基	改修2基 新設1基	補-1 補-7	○							○ 河川課
地震津波に関する講演会等の開催回数(県主催)	2回/年	1回/年		○			○				危機管理政策課
(関係機関との連携強化)											
南海トラフ地震発生時の鳥取県警察災害派遣隊の進出拠点等選定	100%	100%		○			○				警備第二課

【1-3】ゲリラ豪雨等による市街地の浸水

重要業績指標	策定時 (R元年度末)	目標 (R7年度末)	再掲	事業主体			個別施策分野					責任所属
				県	市町村	その他	行政	環境	保健医療	産業	国土交通	
(河川整備の推進と浸水危険情報の周知)												
洪水に対する河川堤防の機能評価の実施	82河川(200km)	82河川(200km)	8-5	○								河川課
国管理河川延長整備率(千代川、天神川、日野川)	公表時期未定	整備推進	2-2 8-5			○						河川課
県管理河川延長整備率	47.0%	47.3%	2-2 8-5	○								河川課
計画規模を上回る降雨に基づく浸水想定区域の設定	20河川	20河川	8-5	○								河川課
大規模な洪水に対する家屋倒壊危険ゾーンの設定	20河川	20河川	8-5	○								河川課
背水影響を踏まえた河川整備延長	6.5km	6.5km	8-5	○								河川課
河川整備計画の策定河川数	30河川	31河川	8-5	○								河川課
溪流エリアの危険度および重要度が高い箇所における流木捕捉施設等の整備(19箇所)	2箇所	13箇所	1-4	○								治山砂防課
堤防強化対策(堤防舗装等)の対策河川数	—	40河川		○								河川課
樹木伐採・河道掘削の対策箇所数	343箇所	668箇所		○								河川課
(河川の適切な維持管理の実施)												
鳥取県河川維持管理計画マスタープランに基づく適切な維持管理	取組推進	取組推進		○								河川課
(豪雨・洪水情報の高度化)												
河川監視カメラ増設による洪水情報の配信	116基	179基	1-6 横-7	○								河川課
河川水位計の設置基数	124基	170基	1-6 横-1 横-7	○								河川課
(洪水危険情報の周知、伝達の効率化)												
住民に分かり易い河川水位情報の提供(氾濫危険水位等の見直し)	20河川	20河川		○								河川課
避難勧告の発令等に着目したタイムライン(防災行動計画)の作成	20河川	20河川		○								河川課
内水ハザードマップ作成市町村数	1市	4市町	8-5		○			○				水環境保全課 危機管理政策課
防災重点ため池のハザードマップ作成	95箇所	289箇所 281箇所	7-2		○					○		農地・水保全課
水防法及び土砂災害防止法に係る社会福祉施設等の避難確保計画の作成率	98.5%	100%	1-4 2-4			○			○			福祉保健課
タイムライン構築(改良)河川数	—	20河川	横-1	○								河川課
浸水想定区域図作成・公表数	(R元年度は作成まで)	5ダム	1-6 横-1	○				○				河川課
浸水表示板設置の取組地区数	—	15地区	1-6 横-1	○				○				河川課
治水協定締結数(対象水系数)	—	7水系		○								河川課
ダム下流域で避難訓練、住民説明会等の実施	継続実施	継続実施	1-6 横-1	○	○	○						河川課
災害時応援協定に傷害保険の規定を追加する団体数	—	4団体	1-4 6-3 横-6	○		○	○					技術企画課

【1-4】土砂災害等による死傷者の発生

重要業績指標	策定時 (R元年度末)	目標 (R7年度末)	再掲	事業主体			個別施策分野					責任所属
				県	市町村	その他	行政	住環境	保健医療	産業	国土交通	
(土砂災害防止施設の整備推進)												
土砂災害危険箇所整備率	26.9%	28.3%	2-1 2-2 5-2 6-3	○								○ 治山砂防課
山地災害危険地区整備率	35.9%	36.9%	2-1 2-2 5-2 6-3 7-2	○								○ 治山砂防課
要配慮者利用施設を保全する土砂災害対策実施率	41.2%	41.8%		○								○ 治山砂防課
渓流エリアの危険度および重要度が高い箇所における流木捕捉施設等の整備(19箇所)	2箇所	13箇所	1-3	○								○ 治山砂防課
避難路となる道路の防災・減災対策や機能強化の実施箇所数	— (R2年度整備中： 18箇所)	95% (18箇所/19箇所)		○								○ 道路建設課
(土砂災害危険情報の周知、伝達の効率化)												
土砂災害特別警戒区域指定率	100%	100%		○								○ 治山砂防課
土砂災害警戒区域指定率	100%	100%		○								○ 治山砂防課
水防法及び土砂災害防止法に係る社会福祉施設等の避難確保計画の作成率	98.5%	100%	1-3 2-4			○			○			福祉保健課
(防災教育・防災意識の啓発)												
防災教育・裏山診断等の実施による住民意識の向上	防災教育:18回/年 出前講座:10回/年 裏山診断:4回/年	防災教育:80回(5年間) 出前講座:50回(5年間) 裏山診断:20回(5年間)	横-1	○								○ 治山砂防課
土木防災・砂防ボランティアの連携による点検・防災教育の実施	点検活動:4回/年 裏山診断:4回/年	点検活動:5回(5年間) 防災教育:5回(5年間) 裏山診断:20回(5年間) 出前講座:5回(5年間)	横-1	○								○ 治山砂防課
災害時応援協定に傷害保険の規定を追加する団体数	—	4団体	1-3 6-3 横-6	○		○	○					技術企画課
(土砂災害危険箇所の点検)												
土砂災害危険箇所の点検活動回数	点検活動:1回/年	点検活動:5回(5年間)		○								○ 治山砂防課
【参考】第1期計画で完了したKPI ・土砂災害ハザードマップ市町村作成率：100%（R2目標）⇒100%（R1年度） ・土砂災害警戒情報等の伝達手段の複数化：テレビ地上波(NHK)配信追加（R2目標）⇒テレビ地上波(NHK)配信追加（R1年度）												

【1-5】豪雪・暴風雪による交通途絶等に伴う死傷者の発生

重要業績指標	策定時 (R元年度末)	目標 (R7年度末)	再掲	事業主体			個別施策分野					責任所属
				県	市町村	その他	行政	住環境	保健医療	産業	国土交通	
(道路除雪の確保)												
関係機関と連携した道路除雪の実施	連携強化による除雪体制確保	連携強化による除雪体制確保の継続	2-2	○	○	○						○ 道路企画課
道路積雪のホームページによる情報配信	取組中	取組推進	1-6 横-7	○								○ 道路企画課

【1-6】情報伝達の不備等による避難行動の遅れ等で死傷者の発生

重要業績指標	策定時 (R元年度末)	目標 (R7年度末)	再掲	事業主体			個別施策分野					責任所属
				県	市町村	その他	行政	環境	保健医療	産業	国土交通	
(住民・来県者への確実な情報伝達)												
河川監視カメラ増設による洪水情報の配信	116基	179基	1-3 横-7	○								河川課
道路積雪のホームページによる情報配信	取組中	取組推進	1-5 横-7	○								道路企画課
市町村における避難情報等の伝達体制の整備※	指標なし	取組推進	4-1	○	○		○					危機管理政策課
(災害情報配信の体制強化)												
浸水、土砂災害に備えた関係機関が連携した協議会の実施(水防連絡会：国3事務所、県、19市町村)	取組推進	年1回開催(取組継続)		○	○	○						河川課
避難行動要支援者の個別避難計画を策定した市町村数	2市町	19市町村			○				○			消防防災課
市町村における避難行動要支援者名簿の作成市町村数	19市町村	取組継続			○				○			消防防災課
河川水位計の設置基数	124基	170基	1-3 横-1 横-7	○								河川課
浸水想定区域図作成・公表数	— (R元年度は作成まで)	5ダム	1-3 横-1	○					○			河川課
浸水表示板設置の取組地区数	—	15地区	1-3 横-1	○					○			河川課
(避難誘導訓練の実施)												
自然災害等に対処する市町村との訓練実施	取組推進	取組推進		○	○		○					危機対策・情報課
自然災害等に対処する防災訓練の実施	取組推進	取組推進	横-6			○			○			福祉保健課
関係機関との合同訓練、警察独自訓練の実施	指標なし	取組推進	7-1	○			○					警備第二課
非常通信訓練(中国地方非常通信連絡協議会)への参加	指標なし	取組推進		○			○					警備第二課
道路整備等に応じた計画見直しと、災害に備えた訓練の実施	指標なし	取組推進		○			○					警備第二課
部隊宿泊使用可能施設一覧表の整備(33施設)	100%	100%		○			○					警備第二課
「鳥取県警察災害派遣隊の編成、運用等について」に基づく人員等の確保	指標なし	取組推進	8-3	○			○					警備第二課
ダム下流域で避難訓練、住民説明会等の実施	継続実施	継続実施	1-3 横-1	○	○	○					○	河川課
(交通管制システムの高度化)												
交通監視カメラの設置数	指標なし	緊急輸送道路に優先設置	3-1 5-2 6-3	○			○					交通規制課
交通情報板の設置数	指標なし	緊急輸送道路に優先設置	3-1 5-2 6-3	○			○					交通規制課
情報収集提供装置の設置数	指標なし	緊急輸送道路に優先設置	3-1 5-2 6-3	○			○					交通規制課
【参考】第1期計画で完了したKPI ・発電用ダム緊急放送設備等無線化率：50% (R2目標) ⇒50% (R1年度からPFI事業へ移行) ・土砂災害警戒情報等の伝達手段の複数化：テレビ地上波(NHK)配信追加 (R2目標) ⇒テレビ地上波(NHK)配信追加 (R1年度)												

※取組例は本文を参照

【2-1】被災地での食料・飲料水等物資供給の長期停止(避難所の運営、帰宅困難者対策含む)

重要業績指標	策定時 (R元年度末)	目標 (R7年度末)	再掲	事業主体			個別施策分野					責任所属
				県	市町村	その他	行政	環境	保健医療	産業	国土交通	
(物資の備蓄・調達に係る関係者連携)												
県と市町村との適正な備蓄量確保(飲料水、食料、生活関連物資)	指標なし	備蓄推進と供給調達体制の確保		○	○		○					危機管理政策課
民間企業、団体等との飲料、食料、生活関連物資の調達に係る連携の推進	指標なし	取組推進	横-6	○		○	○					危機管理政策課
県内全ての医薬品卸団体、医療機器団体との協定締結	4団体	4団体	2-4 横-6	○		○				○		医療・保険課
(生活基盤の機能強化)												
上水道基幹管路の耐震化率	26.7%	32.7%	2-4 5-4 6-2			○			○			水環境保全課
地震対策上重要な下水道管渠の耐震化率	54.6%	56.1%	2-4 6-2	○	○				○			水環境保全課
下水道BCP策定率	94.7%	100%	2-4 6-2	○	○				○			水環境保全課
ガス事業者による施設の耐震化率(中庄本支管)	100%	維持管理更新	6-1				○				○	危機管理政策課
ガス事業者による施設の耐震化率(低庄本支管)	94.1%	99% (R10年度目標)	6-1				○				○	危機管理政策課
仮設トイレ備蓄数	92台	備蓄推進	6-2	○					○			危機管理政策課
簡易トイレ備蓄数	960セット	備蓄推進	6-2	○					○			危機管理政策課
マンホールトイレシステムの整備	47基	136基	2-5 6-2			○			○			水環境保全課 危機管理政策課
避難所運営リーダーを養成する職員の育成を行っている市町村数	12市町村(参考)	19市町村	横-5		○		○					危機管理政策課
福祉避難所の指定	指標なし	取組推進		○	○					○		危機管理政策課
広域広域給水支援、復旧支援を行うための市町村合同訓練の実施	0回/年	1回/年	6-2	○	○				○			水環境保全課
(物資輸送に係る関係者連携)												
JR西日本と災害等発生時相互協力に関する協定締結	締結済	取組継続	5-1 5-2 5-3 6-3 8-4	○			○				○	地域交通政策課
関西広域連合と関係バス協会が大規模広域災害時におけるバスによる緊急輸送に関する協定締結	締結済	取組継続	5-2	○			○				○	地域交通政策課
(道路インフラの機能強化)												
防災拠点となる要配慮者利用施設を守る土砂災害対策の推進	41.2%	41.8%		○							○	治山砂防課
県内高速道路ネットワークの供用率(北条道路などの整備促進)	62.4% (168.8km/270.6km)	66.7% (180.4km/270.6km)	5-1 5-2 6-3 8-4	○			○				○	道路企画課
緊急輸送道路橋梁の耐震化率	99.2%	100%	1-1 2-2 5-2 5-3 6-3	○							○	道路企画課
信号機電源付加装置の設置による停電時の電源確保	74台	緊急輸送道路に優先設置	3-1 5-2	○				○				交通規制課
避難路、物資輸送ルートの法面要対策箇所の対策率	67%	75%	2-2 5-2 6-3	○							○	道路企画課
土砂災害危険箇所整備率	26.9%	28.3%	1-4 2-2 5-2 6-3	○							○	治山砂防課
山地災害危険地区整備率	35.9%	36.9%	1-4 2-2 5-2 6-3 7-2	○							○	治山砂防課
道路の防災・減災対策や機能強化及び道路ネットワーク強化の実施箇所数	— (R2年度整備中: 82箇所)	91% (82箇所/90箇所)	2-2	○							○	道路建設課
【参考】第1期計画で完了したKPI ・上水道BCP策定数：12市町村（R2目標）⇒12市町村（達成率100%）（R1年度）												

【2-2】長期にわたる孤立集落等の発生（豪雪による孤立等を含む）

重要業績指標	策定時 (R元年度末)	目標 (R7年度末)	再掲	事業主体			個別施策分野					責任所属
				県	市町村	その他	行政	住環境	保健医療	産業	国土交通	
（既存路線機能の強化）												
緊急輸送道路橋梁の耐震化率	99.2%	100%	1-1 2-1 5-2 5-3 6-3	○								○ 道路企画課
避難路、物資輸送ルートの法面要対策箇所の対策率	67%	75%	2-1 5-2 6-3	○								○ 道路企画課
土砂災害危険箇所整備率	26.9%	28.3%	1-4 2-1 5-2 6-3	○								○ 治山砂防課
山地災害危険地区整備率	35.9%	36.9%	1-4 2-1 5-2 6-3 7-2	○								○ 治山砂防課
国管理河川延長整備率(千代川、天神川、日野川)	公表時期未定	整備推進	1-3 8-5			○						○ 河川課
県管理河川延長整備率	47.0%	47.3%	1-3 8-5	○								○ 河川課
関係機関と連携した道路除雪の実施	連携強化による除雪体制確保	連携強化による除雪体制確保の継続	1-5	○	○	○						○ 道路企画課
（孤立集落発生時の支援等）												
孤立する恐れのある集落における携帯電話不感地区の解消	1地区	取組推進			○	○	○					危機管理政策課
道路の防災・減災対策や機能強化及び道路ネットワーク強化の実施箇所数	(R2年度整備中：82箇所)	91% (82箇所/90箇所)	2-1	○								○ 道路建設課
非常時通信設備整備数	0台	5台	4-1	○			○					危機管理政策課
孤立可能性集落対応カルテ作成数	0集落	孤立可能性集落全部		○	○		○					危機管理政策課
【参考】第1期計画で完了したKPI ・各種協定などに基づく具体的な受援マニュアル等の作成：取組推進（R2目標）⇒作成（改定）済（R1年度）												

【2-3】救助・救援活動等の機能停止（絶対的不足、エネルギー供給の途絶）

重要業績指標	策定時 (R元年度末)	目標 (R7年度末)	再掲	事業主体			個別施策分野					責任所属
				県	市町村	その他	行政	住環境	保健医療	産業	国土交通	
（拠点施設等の機能強化）												
消防庁舎の耐震化率	78.5%	100%			○		○					消防防災課
県、市町村、防災関係機関等の情報共有による連携した災害対応の実施	取組推進	取組推進		○			○					危機対策・情報課
警察庁舎の耐震化率	100%	100%	3-1 8-3	○			○					警察会計課
装備資機材の充実強化	取組中	100%		○			○					警備第二課
（救助・救援体制の強化）												
リエゾンの派遣体制の確保	取組継続	取組推進		○	○	○	○					危機対策・情報課
保健医療・福祉に係る職能団体との災害時の相互協力に関する協定締結	取組推進	取組推進	2-4 横-6	○	○	○			○			医療政策課
支え愛マップ取組自治会等箇所数	604箇所	800箇所（R6） 1,027箇所	横-1	○	○				○			消防防災課
（活動人員の確保等）												
緊急消防援助隊の増隊	55隊	58隊（R5）	7-1		○		○					消防防災課
消防団員数	4,865人	5,129人 市町村条例定数の人数	7-1		○	○	○					消防防災課
自主防災組織率	88.1%	94.8%	7-1 8-3 横-1 横-5		○	○	○					消防防災課
自主防災組織訓練実施率	訓練の実施	訓練の実施			○	○	○					消防防災課
自主防災組織の資機材整備	継続実施	継続実施	7-1		○	○	○					消防防災課
防災士（防災リーダー）の登録者数	鳥取県内で1,096人	1,950人	横-5	○			○					消防防災課
とっとりEV協力隊登録数	42台	80台	6-1 横-6	○			○			○		低炭素社会推進課
（エネルギー供給の確保）												
各エネルギー事業者における供給体制の整備	指標なし	取組推進	2-4 5-1			○				○		危機管理政策課
発電所構造物、設備及び送電線などの耐震化等の検討	指標なし	取組推進	2-4 6-1 7-2	○						○		企業局工務課
【参考】第1期計画で完了したKPI ・広域防災拠点として利用可能な施設の確保：取組推進（R2目標）⇒43施設指定済（R1年度） ・鳥取県企業局による再生可能エネルギー導入量：47,820kW（R2目標）⇒47,820kW（R1年度） ・各種協定などに基づく具体的な受援マニュアル等の作成：取組推進（R2目標）⇒作成（改定）済（R1年度）												

【2-4】医療機能の麻痺（絶対的不足、支援ルートの途絶、エネルギー供給の途絶）

重要業績指標	策定時 (R元年度末)	目標 (R7年度末)	再掲	事業主体			個別施策分野					責任所属
				県	市町村	その他	行政	住環境	保健医療	産業	国土交通	
（拠点施設の機能強化）												
災害拠点病院の耐震化率	100%	100%	1-1	○		○				○		医療政策課
災害拠点病院における自家発電機等の整備（通常時の6割程度の発電容量及び燃料の確保（3日分程度））	100%	100%		○		○				○		医療政策課
県内3病院及び各保健所での継続した備蓄	100% (県内3病院及び各保健所)	100%を維持		○		○				○		医療・保険課
医療機関BCP策定率	76.7%	100%				○				○		医療政策課
福祉施設BCP策定率	取組推進	100%	横-6			○				○		福祉保健課
水防法及び土砂災害防止法に係る社会福祉施設等の避難確保計画の作成率	98.5%	100%	1-3 1-4			○				○		福祉保健課
（災害医療人員の確保）												
被災地へのDMAT（災害派遣医療チーム）の派遣（100%保有）	鳥取DMAT指定医療機関（4病院）との派遣協定締結	協定締結の継続による体制強化	7-1 横-1	○		○				○		医療政策課
県内の災害発生時に医療救護班の受入れや被災地への配置調整等のコーディネート機能を担う組織の迅速な設置のため、「鳥取県災害医療コーディネーター」及び「鳥取県地域災害医療コーディネーター」を委嘱	継続委嘱	委嘱継続による体制強化	7-1 横-1	○		○				○		医療政策課
看護職員数	10,023人(推計値)	10,434人	8-2 横-5	○						○		医療政策課
DWAT（災害派遣福祉チーム）チーム員の増員	183人	協定団体等との協議により決定	横-1 横-5	○		○				○		福祉保健課
（関係者の協力連携）												
保健医療・福祉に係る職能団体との災害時の相互協力に関する協定締結	取組推進	取組推進	2-3 横-6	○	○	○				○		医療政策課
県内全ての医薬品卸団体、医療機器団体との協定締結	4団体	4団体	2-1 横-6	○		○				○		医療・保険課
（予防医療の推進）												
定期接種による麻しん・風しん接種率	94.3%	95%以上		○	○	○				○		健康政策課
（ライフラインの確保）												
各エネルギー事業者における供給体制の整備	指標なし	取組推進	2-3 5-1			○				○		危機管理政策課
発電所構造物、設備及び送電線などの耐震化等の検討	指標なし	取組推進	2-3 6-1 7-2	○						○		企業局工務課
上水道基幹管路の耐震化率	26.7%	32.7%	2-1 5-4 6-2			○				○		水環境保全課
地震対策上重要な下水道管渠の耐震化率	54.6%	56.1%	2-1 6-2	○	○					○		水環境保全課
下水道BCP策定率	94.7%	100%	2-1 6-2	○	○					○		水環境保全課
【参考】第1期計画で完了したKPI ・災害発生に対して拠点病院としての機能の維持：取組推進（R2目標）⇒建築完了（R1年度） ・上水道BCP策定数：12市町村（R2目標）⇒12市町村（達成率100%）（R1年度）												

【2-5】劣悪な避難生活環境、不十分な健康管理による多数の被災者の健康状態の悪化・死者の発生

重要業績指標	策定時 (R元年度末)	目標 (R7年度末)	再掲	事業主体			個別施策分野					責任所属
				県	市町村	その他	行政	住環境	保健医療	産業	国土交通	
（避難所の環境確保）												
県の助成制度を活用して指定避難所の環境整備に取り組む市町村数	3市町村	19市町村		○	○	○				○		危機管理政策課
避難所のWi-Fi環境の整備	68.80%	84%	4-1 横-7	○	○					○		危機管理政策課
マンホールトイレシステムの整備	47基	136基	2-1 6-2			○				○		水環境保全課 危機管理政策課
県営避難所確保数	0箇所	3箇所		○						○		危機管理政策課
県営避難所訓練実施回数	0回/年	1回/年		○						○		危機管理政策課
トイレカー整備台数	0台	3台		○						○	○	危機管理政策課
シャワーカー整備台数	0台	1台		○						○	○	危機管理政策課

【3-1】警察機能の低下（治安の悪化、重大交通事故の多発）

重要業績指標	策定時 (R元年度末)	目標 (R7年度末)	再掲	事業主体			個別施策分野					責任所属
				県	市町村	その他	行政	住環境	保健医療	産業	国土交通	
(拠点施設の機能強化)												
警察庁舎の耐震化率	100%	100%	2-3 8-3	○			○					警察会計課
県警察におけるBCP策定率	100%	100%		○			○					警備第二課
県警察施設における衛星携帯電話配備率	100%	100%		○			○					警備第二課
燃料確保に関する協定締結（鳥取県石油商業組合との協定締結）	締結済	締結継続	横-6	○			○					警備第二課
職員の安全確認・招集システムを活用した迅速な職員招集等の実施	指標なし	継続運用	横-7	○			○					警備第二課
(交通管制システムの高度化)												
交通監視カメラの設置数	指標なし	緊急輸送道路に優先設置	1-6 5-2 6-3	○			○					交通規制課
交通情報板の設置数	指標なし	緊急輸送道路に優先設置	1-6 5-2 6-3	○			○					交通規制課
情報収集提供装置の設置数	指標なし	緊急輸送道路に優先設置	1-6 5-2 6-3	○			○					交通規制課
信号機電源付加装置の設置による停電時の電源確保	74台	緊急輸送道路に優先設置	2-1 5-2	○			○					交通規制課

【3-2】県庁および県機関の機能不全

重要業績指標	策定時 (R元年度末)	目標 (R7年度末)	再掲	事業主体			個別施策分野					責任所属
				県	市町村	その他	行政	住環境	保健医療	産業	国土交通	
(防災活動拠点の機能強化)												
県有特定既存耐震不適格建築物の耐震化率	99%	100%	1-1	○			○					営繕課
県庁BCPの実効性向上、定期的な訓練、計画見直し	BCP策定運用中	BCP策定運用中		○			○					人事企画課
災害時の応急対策の実施のための職員派遣、他の都道府県に派遣要請	取組中	取組中		○			○					人事企画課
(施設耐震化や回線多重化等)												
情報・通信機能の確保及び充実整備	取組推進	取組推進	横-7	○			○					危機対策・情報課
代替拠点への移転計画作成及び通信施設の優先的復旧依頼	取組推進	取組推進		○			○					総務課
災害本部・支部となる庁舎、消防学校の非常用発電機の浸水対策	60%	100%		○			○					総務課
(広域的な連携強化)												
中国地方、関西広域連合での協定による相互支援	取組継続	取組継続		○			○					政策戦略監総合統括課
徳島県との相互応援協定による円滑な受援の確保	指標なし	取組推進		○			○					危機管理政策課
【参考】第1期計画で完了したKPI ・庁内LANのサーバーと通信機器設置建物の耐震化：耐震機能維持更新（R2目標）⇒100%（R1年度） ・情報ハイウェイの回線二重化及びループ化：すべてを整備（R2目標）⇒100%（R1年度） ・ICT-BCP（情報システム部門の業務継続計画）策定率：100%（R2目標）⇒100%（R1年度） ・岡山県データセンターへのインターネットやノーツシステムのバックアップ：対策済み（R2目標）⇒100%（R1年度）												

【3-3】市町村等行政機関の機能不全

重要業績指標	策定時 (R元年度末)	目標 (R7年度末)	再掲	事業主体			個別施策分野					責任所属
				県	市町村	その他	行政	住環境	保健医療	産業	国土交通	
(拠点施設の機能強化)												
市町村BCP策定率(19市町村+3広域連合・一部事務組合)	100%	100%	8-3		○		○					市町村課
市町村庁舎の非常用発電機の配備	100%	取組推進及び耐水性向上			○		○					危機管理政策課
(情報通信機能の強化)												
業務システムへのクラウドサービス導入済市町村数	クラウドサービス導入率94.7%	94.7%	横-7		○		○					情報政策課
マイナンバーカードの交付率	13.6%	63.0%	横-7		○		○					情報政策課
【参考】第1期計画で完了したKPI ・ICT-BCP（情報システム部門の業務継続計画）策定率：100%（R2目標）⇒100%（R1年度）												

【4-1】情報通信機能の麻痺・長期停止
(電力供給停止、郵便事業停止、テレビ・ラジオ放送中断等)

重要業績指標	策定時 (R元年度末)	目標 (R7年度末)	再掲	事業主体			個別施策分野					責任所属
				県	市町村	その他	行政	住環境	保健医療	産業	国土交通	
(情報通信機能の機能強化)												
超高速情報通信網(光ファイバー網)整備市町村数	14市町村	19市町村	横-1 横-7		○	○	○					情報政策課
防災関連通信設備の機能強化	取組推進	取組推進		○			○					危機対策・情報課
衛星系行政無線の電力供給停止に係る機能強化	取組推進	取組推進		○			○					危機対策・情報課
各警察施設における非常用電源装置(自家発電装置)の整備	100%	100%		○			○					警察会計課
警察施設の自家発電設備用燃料の確保(鳥取県石油商業組合との協定締結)	締結継続中	締結継続中		○			○					警察会計課
5G特定基地局の設置状況	2箇所	50箇所	横-1 横-7			○				○		情報政策課
(情報伝達手段の多様化)												
市町村における避難情報等の伝達体制の整備※	指標なし	取組推進	1-6	○	○		○					危機管理政策課
避難所のWi-Fi環境の整備	68.80%	84%	2-5 横-7	○	○			○				危機管理政策課
非常時通信設備整備数	0台	5台	2-2	○			○					危機管理政策課

※取組例は本文を参照

【5-1】地域競争力の低下、県内経済への影響
(サプライチェーンの寸断、エネルギー供給の停止、金融サービス機能の停止、重要産業施設の損壊等)

重要業績指標	策定時 (R元年度末)	目標 (R7年度末)	再掲	事業主体			個別施策分野					責任所属
				県	市町村	その他	行政	住環境	保健医療	産業	国土交通	
(関係者連携とBCP策定運用)												
県又は同等の支援を受けた企業が策定したBCPの策定数	224社	440社	5-3 横-6			○				○		商工政策課
商工会議所・商工会BCP策定率	22%	22%				○				○		企業支援課
商工会議所・商工会と行政機関の連携の推進	6団体	取組推進	横-6		○	○				○		企業支援課
商工会議所・商工会と地元企業の連携の推進	1団体	取組推進				○				○		企業支援課
金融機関(銀行・信用金庫)BCP策定率	100%	100%				○				○		商工政策課
本社機能移転、製造・開発拠点集約企業の立地件数	9件	14件				○				○		立地戦略課
市町村・商工団体との連携による地域創案件数	1,360件	2,860件				○				○		産業振興課
事業承継成約件数	22件	取組推進				○				○		企業支援課
地域経済牽引事業計画の承認件数	24件	44件				○				○		立地戦略課
(道路・港湾・鉄道インフラ機能強化)												
県内高速道路ネットワークの供用率(北条道路などの整備促進)	62.4% (168.8km/270.6km)	66.7% (180.4km/270.6km)	2-1 5-2 6-3 8-4	○		○					○	道路企画課
国内RORO船(ロールオン・ロールオフ船)定期航路就航による日本海側における海上輸送網のミッシングリンク解消	0航路	1航路	5-2	○		○					○	港湾課
国際コンテナ取扱量	26,416TEU	32,000TEU		○		○					○	港湾課
地域防災計画に基づく耐震岸壁整備	取組中	100%	6-3	○							○	港湾課
JR西日本と災害等発生時相互協力に関する協定締結	締結済	取組継続	2-1 5-2 5-3 6-3 8-4	○		○					○	交通政策課
(燃料、工業用水等の供給確保)												
各エネルギー事業者における供給体制の整備	指標なし	取組推進	2-3 2-4			○				○		危機管理政策課
燃料供給先の優先順位の整理	指標なし	検討整理		○			○					危機管理政策課
工業用水道施設の耐震化	指標なし	耐震化推進	5-4 6-2	○						○		企業局工務課
木材素材生産量	31万m3	40万m3	7-2	○		○				○		林政企画課
基幹的農業水利施設の保全計画策定	41箇所	63箇所		○						○		農地・水保全課
環境配慮経営に取り組む企業数	119社	200社	6-1			○				○		低炭素社会推進課

【5-2】交通インフラネットワークの機能停止

重要業績指標	策定時 (R元年度末)	目標 (R7年度末)	再掲	事業主体			個別施策分野					責任所属		
				県	市町村	その他	行政	住環境	保健医療	産業	国土交通			
(高速道路、海上輸送のミッシングリンク解消)														
県内高速道路ネットワークの供用率（北条道路などの整備促進）	62.4% (168.8km/270.6km)	66.7% (180.4km/270.6km)	2-1 5-1 6-3 8-4	○		○						○	道路企画課	
国内RORO船（ロールオン・ロールオフ船）定期航路就航による日本海側における海上輸送網のミッシングリンク解消	0航路	1航路	5-1	○		○							○	港湾課
(橋梁耐震化等による機能強化)														
緊急輸送道路橋梁の耐震化率	99.2%	100%	1-1 2-1 2-2 5-3 6-3	○									○	道路企画課
避難路、物資輸送ルートの方法面対策箇所の対策率	67%	75%	2-1 2-2 6-3	○									○	道路企画課
土砂災害危険箇所整備率	26.9%	28.3%	1-4 2-1 2-2 6-3	○									○	治山砂防課
山地災害危険地区整備率	35.9%	36.9%	1-4 2-1 2-2 6-3 7-2	○									○	治山砂防課
代替路機能を併せ持つ林道（対象：7路線）の全体計画延長に対する整備率	70%	78%		○								○	県産材・林産振興課	
緊急輸送道路強化の実施箇所数	— (R2年度整備中： 29箇所)	77% (24箇所/31箇所)	6-3	○									○	道路建設課
鳥取県道路橋りょう長寿命化計画の推進	継続実施	継続実施	1-1 6-3	○	○								○	道路企画課
(交通結節点の機能強化)														
JR西日本主要駅舎の耐震化率（鳥取駅、倉吉駅、米子駅）	66.7%	100%	1-1 8-4			○							○	交通政策課
(BCP策定運用)														
鳥取空港BCP策定・運用	100%	100%	6-3	○									○	交通政策課
境港などの重要港湾BCP策定・運用	100%	100%	6-3 7-3 8-4	○									○	港湾課
(交通管制システムの高度化)														
交通監視カメラの設置数	指標なし	緊急輸送道路に優先設置	1-6 3-1 6-3	○			○							交通規制課
交通情報板の設置数	指標なし	緊急輸送道路に優先設置	1-6 3-1 6-3	○			○							交通規制課
情報収集提供装置の設置数	指標なし	緊急輸送道路に優先設置	1-6 3-1 6-3	○			○							交通規制課
信号機電源付加装置の設置による停電時の電源確保	74台	緊急輸送道路に優先設置	2-1 3-1	○			○							交通規制課
津波の影響を監視するカメラの改修数及び新設数	0基	改修2基 新設4基	1-2 換-1 換-1	○									○	河川課 港湾課
(関係者の協力連携)														
JR西日本と災害等発生時相互協力に関する協定締結	締結済	取組継続	2-1 5-1 5-3 6-3 8-4	○		○							○	交通政策課
関西広域連合と関係バス協会が大規模広域災害時におけるバスによる緊急輸送に関する協定締結	締結済	取組継続	2-1	○		○							○	交通政策課
県内両空港の連携（C I Q（税関・出入国管理・検疫）等含む）	指標なし	取組継続		○									○	交通政策課

【5-3】食料等の安定供給の停滞

重要業績指標	策定時 (R元年度末)	目標 (R7年度末)	再掲	事業主体			個別施策分野					責任所属
				県	市町村	その他	行政	住環境	保健医療	産業	国土交通	
(関係者の協力連携)												
農林水産関係団体を通じた、生産者等に対する出荷要請の実施	指標なし	指標なし		○							○	農林水産政策課
県又は国等の支援を受けた企業が策定したBCPの策定数	224社	440社	5-1 横-6			○					○	商工政策課
JR西日本と災害等発生時相互協力に関する協定締結	締結済	取組継続	2-1 5-1 5-2 6-3 8-4	○		○					○	交通政策課
(拠点施設等の耐震化)												
流通拠点漁港の耐震化の推進(境漁港)	取組中	100%	8-4	○							○	港湾課
緊急輸送道路橋梁の耐震化率	99.2%	100%	1-1 2-1 2-2 5-2 6-3	○							○	道路企画課
【参考】第1期計画で完了したKPI ・各種協定などに基づく具体的な受援マニュアル等の作成：取組推進(R2目標)⇒作成(改定)済(R1年度)												

【5-4】異常渇水等による用水供給途絶に伴う、生産活動への甚大な影響

重要業績指標	策定時 (R元年度末)	目標 (R7年度末)	再掲	事業主体			個別施策分野					責任所属
				県	市町村	その他	行政	住環境	保健医療	産業	国土交通	
(耐震化等による機能維持)												
工業用水道施設の耐震化	指標なし	耐震化推進	5-1 6-2	○							○	企業局工務課
基幹的農業水利施設の保全対策を実施した地区数	11地区	23地区	横-2	○	○	○					○	農地・水保全課
上水道基幹管路の耐震化率	26.7%	32.7%	2-1 2-4 6-2		○			○				水環境保全課
災害時協力井戸の登録	86件	100件	6-2 横-1	○	○			○				水環境保全課

【6-1】電力供給ネットワーク等機能停止(発電所、送配電設備、石油・ガスサプライチェーン等)

重要業績指標	策定時 (R元年度末)	目標 (R7年度末)	再掲	事業主体			個別施策分野					責任所属
				県	市町村	その他	行政	住環境	保健医療	産業	国土交通	
(関連施設の耐震化等)												
電力事業者による発電所構造物、設備及び送電線などの耐震化等の整備	100%	100%				○					○	企業局工務課、民間
発電所構造物、設備及び送電線などの耐震化等の検討	指標なし	取組推進	2-3 2-4 7-2	○							○	企業局工務課
ガス事業者による施設の耐震化率(中圧本支管)	100%	維持管理更新	2-1			○					○	危機管理政策課
ガス事業者による施設の耐震化率(低圧本支管)	94.1%	99% (R10年度目標)	2-1			○					○	危機管理政策課
(代替エネルギーの確保)												
ダム管理用小水力発電設備整備	1ダム	1ダム		○							○	河川課
とっとりEV協力隊登録数	42台	80台	2-3 横-6	○		○					○	低炭素社会推進課
環境配慮経営に取り組む企業数	119社	200社	5-1			○					○	低炭素社会推進課
需要電力における再生可能エネルギーの割合	38.7%	60% (R11年度末)		○	○	○					○	低炭素社会推進課
【参考】第1期計画で完了したKPI ・発電所土砂災害防止対策率(土砂災害特別警戒区域)：50%(R2目標)⇒50%(R1年度からPFI事業へ移行)												

【6-2】上下水道・工業用水等の長期間にわたる供給・機能停止
(用水供給の途絶、汚水流出対策含む)

重要業績指標	策定時 (R元年度末)	目標 (R7年度末)	再掲	事業主体			個別施策分野					責任所属
				県	市町村	その他	行政	住環境	保健医療	産業	国土交通	
(上下水道の耐震化とBCP策定運用)												
上水道基幹管路の耐震化率	26.7%	32.7%	2-1 2-4 5-4		○			○				水環境保全課
地震対策上重要な下水道管渠の耐震化率	54.6%	56.1%	2-1 2-4	○	○			○				水環境保全課
下水道BCP策定率	94.7%	100%	2-1 2-4	○	○			○				水環境保全課
マンホールトイレシステムの整備	47基	136基	2-1 2-5		○			○				水環境保全課 危機管理政策課
仮設トイレ備蓄数	92台	備蓄推進	2-1	○				○				危機管理政策課
簡易トイレ備蓄数	960セット	備蓄推進	2-1	○				○				危機管理政策課
単独処理浄化槽の基数	14,286基	13,000基		○	○			○				水環境保全課
農業集落排水施設の機能診断実施処理区数	104処理区	166処理区		○	○			○				水環境保全課
災害時協力井戸の登録	86件	100件	5-4 横-1	○	○			○				水環境保全課
下水道施設の耐水化率 (対策済み/耐水化が必要な施設数)	—	35% (5施設/14施設)		○	○			○				水環境保全課
広域応急給水支援、復旧支援を行うための市町村合同訓練の実施	0回/年	1回/年		○	○			○				水環境保全課
(工業用水の耐震化)												
工業用水道施設の耐震化	指標なし	耐震化推進	5-1 5-4	○							○	企業局工務課
【参考】第1期計画で完了したKPI ・各種協定などに基づく具体的な受援マニュアル等の作成：取組推進（R2目標）⇒作成（改定）済（R1年度） ・上水道BCP策定数：12市町村（R2目標）⇒12市町村（達成率100%）（R1年度）												

【6-3】地域交通ネットワークが分断する事態（豪雪による分断を含む）

重要業績指標	策定時 (R元年度末)	目標 (R7年度末)	再掲	事業主体			個別施策分野					責任所属
				県	市町村	その他	行政	住環境	保健医療	産業	国土交通	
(地域交通ネットワークの確保)												
県内高速道路ネットワークの供用率（北条道路などの整備促進）	62.4% (168.8km/270.6km)	66.7% (180.4km/270.6km)	2-1 5-1 5-2 8-4	○		○						○ 道路企画課
緊急輸送道路橋梁の耐震化率	99.2%	100%	1-1 2-1 2-2 5-2 5-3	○								○ 道路企画課
避難路、物資輸送ルートの法面要対策箇所の対策率	67%	75%	2-1 2-2 5-2	○								○ 道路企画課
土砂災害危険箇所整備率	26.9%	28.3%	1-4 2-1 2-2 5-2	○								○ 治山砂防課
山地災害危険地区整備率	35.9%	36.9%	1-4 2-1 2-2 5-2 7-2	○								○ 治山砂防課
地域防災計画に基づく耐震岸壁整備	取組中	100%	5-1	○								○ 港湾課
緊急輸送道路強化の実施箇所数	— (R2年度整備中：29箇所)	77% (24箇所/31箇所)	5-2	○								○ 道路建設課
鳥取県道路橋りょう長寿命化計画の推進	継続実施	継続実施	1-1 5-2	○	○							○ 道路企画課
(BCP策定運用)												
鳥取空港BCP策定・運用	100%	100%	5-2	○								○ 交通政策課
境港などの重要港湾BCP策定・運用	100%	100%	5-2 7-3 8-4	○								○ 港湾課
(交通管制システムの高度化)												
交通監視カメラの設置数	指標なし	緊急輸送道路に優先設置	1-6 3-1 5-2	○			○					交通規制課
交通情報板の設置数	指標なし	緊急輸送道路に優先設置	1-6 3-1 5-2	○			○					交通規制課
情報収集提供装置の設置数	指標なし	緊急輸送道路に優先設置	1-6 3-1 5-2	○			○					交通規制課
信号制御機の更新数（計画的な更新の実行）	指標なし	緊急輸送道路に優先設置		○			○					交通規制課
(関係機関との協力連携)												
JR西日本と災害等発生時相互協力に関する協定締結	締結済	取組継続	2-1 5-1 5-2 5-3 8-4	○		○						○ 交通政策課
災害時応援協定に傷害保険の規定を追加する団体数	—	4団体	1-3 1-4 横-6	○		○	○					技術企画課

【7-1】大規模火災や広域複合火災の発生

重要業績指標	策定時 (R元年度末)	目標 (R7年度末)	再掲	事業主体			個別施策分野					責任所属
				県	市町村	その他	行政	住環境	保健医療	産業	国土交通	
(活動人員の確保)												
自主防災組織率	88.1%	94.8%	2-3 8-3 横-1 横-5		○	○	○					消防防災課
自主防災組織の資機材整備	継続実施	継続実施	2-3		○	○	○					消防防災課
消防団員数	4,865人	5,129人 市町村条例定数の人数	2-3		○	○	○					消防防災課
緊急消防援助隊の増隊	55隊	58隊 (R5)	2-3		○		○					消防防災課
関係機関との合同訓練、警察独自訓練の実施	指標なし	取組推進	1-6	○			○					警備第二課
避難誘導体制の整備・訓練の実施	指標なし	取組推進		○			○					危機管理政策課
被災地へのDMAT（災害派遣医療チーム）の派遣（100%保有）	鳥取DMAT指定医療機関（4病院）との派遣協定締結	協定締結の継続による体制強化	2-4 横-1	○		○			○			医療政策課
県内の災害発生時に医療救護班の受入れや被災地への配置調整等のコーディネート機能を担う組織の迅速な設置のため、「鳥取県災害医療コーディネーター」及び「鳥取県地域災害医療コーディネーター」を委嘱	継続委嘱	委嘱継続による体制強化	2-4 横-1	○		○			○			医療政策課
被災建築物応急危険度判定士の登録数	1,026人	1,100人	横-5	○	○	○		○				住宅政策課
被災宅地危険度判定士の登録数	664人	登録数拡大と連携強化	横-5			○					○	技術企画課
技能指導官等による管区機動隊員への救出救助技術等の向上を目的とする指導の実施（年間最低1回の教養を目標とし、実施できれば100%とする）	100%	100%維持		○			○					警備第二課
(延焼防止対策の推進)												
感震ブレーカー設置率	22.7%（参考）	50% (R10年度目標)	1-1			○		○				消防防災課

【7-2】ため池、ダム等の損傷・機能不全による二次災害の発生（農地・森林等の荒廃による被害を含む）

重要業績指標	策定時 (R元年度末)	目標 (R7年度末)	再掲	事業主体			個別施策分野					責任所属
				県	市町村	その他	行政	住環境	保健医療	産業	国土交通	
(ため池、ダム等施設の耐震化等（横断的分野（老朽化対策）と連携）)												
発電所構造物、設備及び送電線などの耐震化等の検討	指標なし	取組推進	2-3 2-4 6-1	○						○		企業局工務課
防災重点ため池で整備優先度が高いものから防災工事の実施	7箇所	39箇所		○						○		農地・水保全課
ダムの堰堤改良	5ダム	取組推進		○							○	河川課
(農地、森林が持つ国土保全機能の確保)												
地域ぐるみで農地の維持に取り組む農用地面積の割合	51%	60%				○				○		農地・水保全課
森林の多面的機能を維持するための間伐の実施	3,015ha/年	3,900ha/年		○	○	○				○		森林づくり推進課
山地災害危険地区整備率	35.9%	36.9%	1-4 2-1 2-2 5-2 6-3	○							○	治山砂防課
木材素材生産量	31万m3	40万m3	5-1	○		○					○	林政企画課
農林水産業関連の新規就業者数	270人/年	270人/年	横-4	○							○	農林水産政策課
(危険情報の周知)												
防災重点ため池のハザードマップ作成	95箇所	289箇所 281箇所	1-3		○						○	農地・水保全課

【7-3】有害物質の大規模拡散・流出

重要業績指標	策定時 (R元年度末)	目標 (R7年度末)	再掲	事業主体			個別施策分野				責任所属	
				県	市町村	その他	行政	住環境	保健医療	産業		国土交通
(防災訓練の実施)												
対応能力向上訓練の実施回数(原子力訓練)	2回/年	2回/年		○			○					原子力安全対策課
(有害物質の拡散・流出の防止)												
PCB汚染機器処理進捗率(高濃度機器:安定器等)	93%	100%		○				○				循環型社会推進課
PCB汚染機器処理進捗率(高濃度機器:高圧トランス・高圧コンデンサ)	99.6%	100%		○				○				循環型社会推進課
PCB汚染機器処理進捗率(低濃度機器)	96%	99%		○				○				循環型社会推進課
河川における水質事故発生時の関係者連携	取組推進	取組推進		○	○	○					○	河川課
境港などの重要港湾BCP策定・運用	100%	100%	5-2 6-3 8-4	○							○	港湾課

【7-4】風評被害等による県内経済への甚大な影響

重要業績指標	策定時 (R元年度末)	目標 (R7年度末)	再掲	事業主体			個別施策分野				責任所属	
				県	市町村	その他	行政	住環境	保健医療	産業		国土交通
(農林水産物の出荷情報等収集と消費者への提供)												
農林水産物の出荷情報や食品との関連についての正確な情報の収集と消費者への提供を実施	-	取組推進		○		○					○	農林水産政策課
(観光客数の維持拡大)												
正確な情報収集と情報発信する体制づくりを行う県外での観光情報説明会の開催	6回/年	6回/年		○	○	○					○	観光戦略課

【8-1】大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復旧・復興が大幅に遅れる事態

重要業績指標	策定時 (R元年度末)	目標 (R7年度末)	再掲	事業主体			個別施策分野				責任所属	
				県	市町村	その他	行政	住環境	保健医療	産業		国土交通
(災害廃棄物対策の推進)												
ごみ焼却施設災害時自立稼働施設数	1施設	1施設			○			○				循環型社会推進課
災害廃棄物処理計画策定率(市町村)	5%	100%			○			○				循環型社会推進課
災害廃棄物対応訓練の実施	訓練の実施	訓練の実施			○			○				循環型社会推進課
【参考】第1期計画で完了したKPI ・災害廃棄物処理計画策定(県):100%(R2目標)⇒策定済(R1年度)												

【8-2】復旧・復興を担う人材等の不足により復旧・復興が大幅に遅れる事態

重要業績指標	策定時 (R元年度末)	目標 (R7年度末)	再掲	事業主体			個別施策分野				責任所属	
				県	市町村	その他	行政	住環境	保健医療	産業		国土交通
(人材の育成・確保(横断的分野(人口減少対策)との連携))												
建設業における担い手の確保・育成の取組	取組中	取組推進	横-5	○	○	○					○	技術企画課
建設業協会との防災協定の締結	100%	100%を維持		○		○					○	技術企画課
15~24歳の転出超過数	1,136人(R元年)	600人(R6年)		○							○	ふるさと人口政策課
県内大学等卒業者の県内就職率	28.9%	44.3%(R6)		○							○	ふるさと人口政策課
移住者受入れ地域団体数	17団体	20団体(R6年度末)				○					○	ふるさと人口政策課
看護職員数	10,023人(推計値)	10,434人	2-4 横-5	○							○	医療政策課

【8-3】貴重な文化財や環境的資産の喪失、地域コミュニティの崩壊等により復旧・復興が大幅に遅れる事態

重要業績指標	策定時 (R元年度末)	目標 (R7年度末)	再掲	事業主体			個別施策分野					責任所属
				県	市町村	その他	行政	住環境	保健医療	産業	国土交通	
(文化財の保存)												
文化財防災対策マニュアルの策定	—	計画策定		○				○				文化財課
各市町村における文化財ハザードマップの作成数	—	19市町村			○			○				文化財課
実技研修講習会等の実施回数	—	2回/年		○				○				文化財課
全市町村におけるリスト作成数	—	19市町村		○	○			○				文化財課
(地域コミュニティの構築(横断的分野(リスクコミュニケーション)と連携))												
自主防災組織率	88.1%	94.8%	2-3 7-1 横-1 横-5		○	○	○					消防防災課
ボランティア情報提供件数	533件	1,100件		○	○	○	○					県民参画協働課
スーパーボランティアによる土木インフラ管理及び地域づくりの推進	24団体	25団体		○	○	○					○	技術企画課
市町村BCP策定率(19市町村+3広域連合・一部事務組合)	100%	100%	3-3		○		○					市町村課
警察庁舎の耐震化率	100%	100%	2-3 3-1	○			○					警察会計課
「鳥取県警察災害派遣隊の編成、運用等について」に基づく人員等の確保	指標なし	取組推進	1-6	○			○					警備第二課
「鳥取県警察災害警備計画」に基づく必要な体制の構築、適切な部隊運用	指標なし	取組推進		○			○					警備第二課

【8-4】基幹インフラの損壊により復旧・復興が大幅に遅れる事態

重要業績指標	策定時 (R元年度末)	目標 (R7年度末)	再掲	事業主体			個別施策分野					責任所属
				県	市町村	その他	行政	住環境	保健医療	産業	国土交通	
(基幹インフラの代替性・冗長性の確保のための整備促進)												
県内高速道路ネットワークの供用率(北条道路などの整備促進)	62.4% (168.8km/270.6km)	66.7% (180.4km/270.6km)	2-1 5-1 5-2 6-3	○		○					○	道路企画課
交通・物流に資する道路強化の実施箇所数	— (R2年度整備中: 78箇所)	91% (78箇所/86箇所)		○							○	道路建設課
地籍調査進捗率	32.9%	42%		○	○						○	農地・水保全課
(港湾・漁港施設の耐震化、空港・鉄道インフラ等の強化)												
境港などの重要港湾BCP策定・運用	100%	100%	5-2 6-3 7-3	○							○	港湾課
流通拠点漁港の耐震化の推進(境漁港)	取組中	100%	5-3	○							○	港湾課
空港の耐震化率(鳥取空港、米子空港)	100%	100%	1-1	○		○					○	交通政策課
JR西日本主要駅舎の耐震化率(鳥取駅、倉吉駅、米子駅)	66.7%	100%	1-1 5-2			○					○	交通政策課
JR西日本と災害等発生時相互協力に関する協定締結	締結済	取組継続	2-1 5-1 5-2 5-3 6-3	○		○					○	交通政策課

【8-5】長期にわたる浸水被害の発生により復旧・復興が大幅に遅れる事態

重要業績指標	策定時 (R元年度末)	目標 (R7年度末)	再掲	事業主体			個別施策分野				責任所属	
				県	市町村	その他	行政	住環境	保健医療	産業		国土交通
(洪水対策の推進)												
河川整備計画の策定河川数	30河川	31河川	1-3	○							○	河川課
国管理河川延長整備率(千代川、天神川、日野川)	公表時期未定	整備推進	1-3 2-2			○					○	河川課
県管理河川延長整備率	47.0%	47.3%	1-3 2-2	○							○	河川課
背水影響を踏まえた河川整備延長	6.5km	6.5km	1-3	○							○	河川課
洪水に対する河川堤防の機能評価の実施	82河川(200km)	82河川(200km)	1-3	○							○	河川課
下水道と一体となった治水対策の取組	1河川	1河川		○							○	河川課
(浸水危険区域の周知、広域的な避難体制の構築)												
内水ハザードマップ作成市町村数	1市	4市町	1-3		○			○				水環境保全課 危機管理政策課
計画規模を上回る降雨に基づく浸水想定区域の設定	20河川	20河川	1-3	○							○	河川課
大規模な洪水に対する家屋倒壊危険ゾーンの設定	20河川	20河川	1-3	○							○	河川課
【参考】第1期計画で完了したKPI ・広域的な避難を想定した県内自治体及び県外自治体との相互応援協定の締結：取組推進(R2目標)⇒取組中(R1年度)												

【横断的分野①】 リスクコミュニケーション

重要業績指標	策定時 (R元年度末)	目標 (R7年度末)	再掲	事業主体			個別施策分野					責任所属
				県	市町村	その他	行政	住環境	保健医療	産業	国土交通	
(警戒避難情報の伝達)												
主要観光施設の無料公衆無線LANカバー率	89%	90%		○	○	○					○	観光戦略課
超高速情報通信網(光ファイバー網)整備市町村数	14市町村	19市町村	4-1 横-7		○	○	○					情報政策課
鳥取情報ハイウェイの利用回線数(VLAN数)	102.8% (1,696件/目標 1,650件)	91.9% (1,696件/目標 1,845件)	横-7	○							○	情報政策課
超高速モバイル通信電話の不感エリア箇所の解消率	不感解消率99.5%	99.9%	横-7	○							○	情報政策課
(地域コミュニティ構築)												
自主防災組織率	88.1%	94.8%	2-3 7-1 8-3 横-5		○	○	○					消防防災課
中山間集落見守り活動に参加する事業者数	72事業者	85事業者		○	○	○		○				中山間地域政策課
暮らしを守るための仕組み(小さな拠点)づくりに取り組む地区数	30地区	45地区			○	○		○				中山間地域政策課
災害時協力井戸の登録	86件	100件	5-4 6-2	○	○			○				水環境保全課
ふれあい共生ホーム設置数	72箇所	95箇所	横-4	○		○				○		長寿社会課
支え愛マップ取組自治会等箇所数	604箇所	800箇所(R6) 1,027箇所	2-3		○	○				○		消防防災課
(防災教育・防災意識の啓発)												
防災教育・裏山診断等の実施による住民意識の向上	防災教育:18回/年 出前講座:10回/年 裏山診断:4回/年	防災教育:80回(5年間) 出前講座:50回(5年間) 裏山診断:20回(5年間)	1-4	○							○	治山砂防課
土木防災・砂防ボランティアの連携による点検・防災教育の実施	点検活動:4回/年 裏山診断:4回/年	点検活動:5回(5年間) 防災教育:5回(5年間) 裏山診断:20回(5年間) 出前講座:5回(5年間)	1-4	○							○	治山砂防課
浸水表示板設置の取組地区数	—	15地区	1-3 1-6	○				○				河川課
浸水想定区域図作成・公表数	— (R元年度は作成まで)	5ダム	1-3 1-6	○				○				河川課
ダム下流域で避難訓練、住民説明会等の実施	継続実施	継続実施	1-3 1-6	○	○	○					○	河川課
(活動拠点の強化、関係機関との連携強化)												
被災地へのDMAT(災害派遣医療チーム)の派遣(100%保有)	鳥取DMAT指定医療機関(4病院)との派遣協定締結	協定締結の継続による体制強化	2-4 7-1	○		○				○		医療政策課
県内の災害発生時に医療救護班の受け入れや被災地への配置調整等のコネクティブ機能を担う組織の迅速な設置のため、「鳥取県災害医療コネクター」及び「鳥取県地域災害医療コネクター」を委嘱	継続委嘱	委嘱継続による体制強化	2-4 7-1	○		○				○		医療政策課
河川水位計の設置基数	124基	170基	1-3 1-6	○							○	河川課
タイムライン構築(改良)河川数	—	20河川	1-3	○							○	河川課
5G特定基地局の設置状況	2箇所	50箇所	4-1 横-7			○					○	情報政策課
津波の影響を監視するカメラの改修数及び新設数	0基	改修2基 新設4基	1-2 5-2 横-7	○								河川課 港湾課
津波の影響を監視する水位計の改修数及び新設数	0基	改修2基 新設1基	1-2 横-7	○								河川課
DWAT(災害派遣福祉チーム)チーム員の増員	183人	協定団体等との協議により決定	2-4 横-5	○		○				○		福祉保健課
【参考】第1期計画で完了したKPI ・災害発生に対して拠点病院としての機能の維持:取組推進(R2目標)⇒建築完了(R1年度)												

【横断的分野②】 老朽化対策

重要業績指標	策定時 (R元年度末)	目標 (R7年度末)	再掲	事業主体			個別施策分野					責任所属
				県	市町村	その他	行政	住環境	保健医療	産業	国土交通	
(「鳥取県公共施設等総合管理計画」に基づく県有建物・インフラの機能維持・維持管理)												
鳥取県公共施設等総合管理計画の策定・運用	策定済	取組推進 (具体数値設定)		○							○	資産活用推進課
土木インフラ長寿命化計画(行動計画)による適切な維持管理(道路施設、河川管理施設、海岸保全施設、漁港施設、港湾施設、空港施設、治山砂防関係施設)	85% 個別計画策定率 (34箇所/40箇所)	100% 個別計画策定率		○							○	技術企画課
基幹的農業水利施設の保全対策を実施した地区数	11地区	23地区	5-4	○	○	○					○	農地・水保全課

【横断的分野③】研究開発

重要業績指標	策定時 (R元年度末)	目標 (R7年度末)	再掲	事業主体			個別施策分野					責任所属
				県	市町村	その他	行政	住環境	保健医療	産業	国土交通	
(非常時にも活用できる資源の有効活用、次世代エネルギー開発の拠点化)												
内装材、CLT等高付加価値製品生産量(原木換算)	3.9万m3	4.2万m3		○		○					○	県産材・林産振興課
未来技術を実装したプロジェクトによりインフラ維持管理の効率化を図った県内自治体数	1市町村	12市町村		○	○						○	技術企画課

【横断的分野④】人口減少対策

重要業績指標	策定時 (R元年度末)	目標 (R7年度末)	再掲	事業主体			個別施策分野					責任所属
				県	市町村	その他	行政	住環境	保健医療	産業	国土交通	
(鳥取県令和新时代創生戦略の目指す基本目標の推進)												
観光入込客数(年間)	1,013万人/年	1,000万人/年		○							○	観光戦略課
外国人観光客宿泊者数(年間)	184,600人/年	270,000人/年 (R6年)		○							○	国際観光誘客課
農林水産業関連の新規就業者数	270人/年	270人/年	7-2	○							○	農林水産政策課
合計特殊出生率	1.63 (R元年)	1.73 (R6年)		○						○		子育て王国課
鳥取県未来人材育成奨学金助成者数	689人	1,080人 (R2~7)		○							○	ふるさと人口政策課
ふれあい共生ホーム設置数	72箇所	95箇所	横-1	○		○				○		長寿社会課
IJターンの受入者数	2,169人	12,500人(R2~6)		○							○	ふるさと人口政策課
経営革新認定企業件数	183件	1,020件				○					○	企業支援課
ものづくりでの新規ASEAN展開企業数	21社	30社				○					○	通商物流課
北東アジア地域への新規展開企業数	57社	70社				○					○	通商物流課
中山間地域への立地件数	20件	40件				○					○	立地戦略課
県域での新規性・成長性の高い創業件数	50件	80件				○					○	産業振興課
転出超過数	1,248人(R元年)	R11年(2029年)までに転入・転出者を均衡させる		○							○	ふるさと人口政策課

【横断的分野⑤】人材育成

重要業績指標	策定時 (R元年度末)	目標 (R7年度末)	再掲	事業主体			個別施策分野					責任所属
				県	市町村	その他	行政	住環境	保健医療	産業	国土交通	
(災害対応に係る人材の確保と育成)												
防災士(防災リーダー)の登録者数	鳥取県内で1,096人	1,950人	2-3	○			○					消防防災課
看護職員数	10,023人(推計値)	10,434人	2-4 8-2	○						○		医療政策課
建設業における担い手の確保・育成の取組	取組中	取組推進	8-2	○	○	○					○	技術企画課
避難所運営リーダーを養成する職員の育成を行っている市町村数	12市町村(参考)	19市町村	2-1		○		○					危機管理政策課
被災建築物応急危険度判定士の登録数	1,026人	1,100人	7-1	○	○	○		○				住宅政策課
被災宅地危険度判定士の登録数	664人	登録数拡大と連携強化	7-1			○					○	技術企画課
自主防災組織率	88.1%	94.8%	2-3 7-1 8-3 横-1		○	○	○					消防防災課
DWAT(災害派遣福祉チーム)チーム員の増員	183人	協定団体等との協議により決定	2-4 横-1	○		○				○		福祉保健課

【横断的分野⑥】官民連携

重要業績指標	策定時 (R元年度末)	目標 (R7年度末)	再掲	事業主体			個別施策分野					責任所属
				県	市町村	その他	行政	住環境	保健医療	産業	国土交通	
<u>(民間との連携強化の推進)</u>												
災害時応援協定に傷害保険の規定を追加する団体数	—	4団体	1-3 1-4 6-3	○		○	○					技術企画課
とっとりEV協力隊登録数	42台	80台	2-3 6-1	○		○				○		低炭素社会推進課
住宅の耐震化率	83.9%	92.0%	1-1			○	○					住宅政策課
住宅以外の多くの者が利用する建築物の耐震化率（耐震診断義務付け対象建築物）	19施設（70.4%）	23施設（85.0%）	1-1			○	○					住宅政策課
県又は国等の支援を受けた企業が策定したBCPの策定数	224社	440社	5-1 5-3			○				○		商工政策課
福祉施設BCP策定率	取組推進	100%	2-4			○			○			福祉保健課
自然災害等に対処する防災訓練の実施	取組推進	取組推進	1-6			○			○			福祉保健課
商工会議所・商工会と行政機関の連携の推進	6団体	取組推進	5-1		○	○				○		企業支援課
民間企業、団体等との飲料、食料、生活関連物資の調達に係る連携の推進	指標無し	取組推進	2-1	○		○	○					危機管理政策課
県内全ての医薬品卸団体、医療機器団体との協定締結	4団体	4団体	2-1 2-4	○		○				○		医療・保険課
保健医療・福祉に係る職能団体との災害時の相互協力に関する協定締結	取組推進	取組推進	2-3 2-4	○	○	○				○		医療政策課
燃料確保に関する協定締結（鳥取県石油商業組合との協定締結）	締結済	締結継続	3-1	○			○					警備第二課

【横断的分野⑦】デジタル活用分野

重要業績指標	策定時 (R元年度末)	目標 (R7年度末)	再掲	事業主体			個別施策分野					責任所属
				県	市町村	その他	行政	住環境	保健医療	産業	国土交通	
<u>(防災DXの推進による災害対応の効率化)</u>												
河川監視カメラ増設による洪水情報の配信	116基	179基	1-3 1-6	○							○	河川課
道路積雪のホームページによる情報配信	取組中	取組推進	1-5 1-6	○							○	道路企画課
情報・通信機能の確保及び充実整備	取組推進	取組推進	3-2	○			○					危機対策・情報課
マイナンバーカードの交付率	13.6%	63.0%	3-3		○		○					情報政策課
義務システムへのクラウドサービス導入済市町村数	クラウドサービス導入率94.7%	94.7%	3-3		○		○					情報政策課
5G特定基地局の設置状況	2箇所	50箇所	4-1 補-1			○				○		情報政策課
超高速情報通信網（光ファイバー網）整備市町村数	14市町村	19市町村	4-1 補-1		○	○	○					情報政策課
超高速モバイル通信電話の不感エリア箇所の解消率	不感解消率99.5%	99.9%	補-1	○						○		情報政策課
鳥取情報ハイウェイの利用回線数(VLAN数)	102.8% (1,696件/目標 1,650件)	91.9% (1,696件/目標 1,845件)	補-1	○						○		情報政策課
津波の影響を監視するカメラの改修数及び新設数	0基	改修2基 新設4基	1-2 5-2 補-1	○							○	河川課 港湾課
津波の影響を監視する水位計の改修数及び新設数	0基	改修2基 新設1基	1-2 補-1	○							○	河川課
河川水位計の設置基数	124基	170基	1-3 1-6 補-1	○							○	河川課
避難所のWi-Fi環境の整備	68.80%	84%	2-5 4-1	○	○			○				危機管理政策課
職員の安否確認・招集システムを活用した迅速な職員招集等の実施	指標なし	継続運用	3-1	○			○					警備第二課

【別紙 3】重要業績指標一覽

(個別施策分野単位)

【行政】重要業績指標（KPI）一覧

重要業績指標	策定時 (R元年度)	目標 (R7年度末)	再掲	事業主体			事前に備えるべき8つの目標								横断		
				県	市町村	その他	人命保護	救助救援	行政機能	情報通信	経済活動	ライフライン	二次災害防止	復旧復興			
アクションプランの策定、実施	H31年に計画を改定	取組推進		○	○	○	1-2										
県有特定既存耐震不適格建築物の耐震化率	99%	100%	○	○			1-1		3-2								
特定天井等非構造部材の定期点検等の対策	取組中	取組推進		○	○		1-1										
南海トラフ地震発生時の鳥取県警察災害派遣隊の進出拠点等選定	100%	100%		○			1-2										
市町村における避難情報等の伝達体制の整備※	指標なし	取組推進	○	○	○		1-6			4-1							
自然災害等に対処する市町村との訓練実施	取組推進	取組推進		○	○		1-6										
関係機関との合同訓練、警察独自訓練の実施	指標なし	取組推進	○	○			1-6						7-1				
非常通信訓練（中国地方非常通信連絡協議会）への参加	指標なし	取組推進		○			1-6										
道路整備等に応じた計画見直しと、災害に備えた訓練の実施	指標なし	取組推進		○			1-6										
部隊宿泊使用可能施設一覧表の整備(33施設)	100%	100%		○			1-6										
「鳥取県警察災害派遣隊の編成、運用等について」に基づく人員等の確保	指標なし	取組推進	○	○			1-6									8-3	
交通監視カメラの設置数	指標なし	緊急輸送道路に優先設置	○	○			1-6		3-1		5-2	6-3					
交通情報板の設置数	指標なし	緊急輸送道路に優先設置	○	○			1-6		3-1		5-2	6-3					
情報収集提供装置の設置数	指標なし	緊急輸送道路に優先設置	○	○			1-6		3-1		5-2	6-3					
県と市町村との適正な備蓄量確保（飲料水、食料、生活関連物資）	指標なし	備蓄推進と供給調達体制の確保		○	○			2-1									
民間企業、団体等との飲料、食料、生活関連物資の調達に係る連携の推進	指標なし	取組推進		○		○		2-1									横⑥
避難所運営リーダーを養成する職員の育成を行っている市町村数	12市町村（参考）	19市町村			○			2-1									横⑤
信号機電源付加装置の設置による停電時の電源確保	74台	緊急輸送道路に優先設置	○	○				2-1	3-1		5-2						
孤立する恐れのある集落における携帯電話不感地区の解消	1地区	取組推進			○	○		2-2									
消防庁舎の耐震化率	78.5%	100%			○			2-3									
県、市町村、防災関係機関等の情報共有による連携した災害対応の実施	取組推進	取組推進		○				2-3									
警察庁舎の耐震化率	100%	100%	○	○				2-3	3-1							8-3	
装備資機材の充実強化	取組中	100%		○				2-3									
リエゾンの派遣体制の確保	取組継続	取組継続		○	○	○		2-3									
緊急消防援助隊の増隊	55隊	58隊（R5）	○		○			2-3							7-1		
消防団員数	4,865人	5,129人	○		○	○		2-3							7-1		
自主防災組織率	88.1%	94.8%	○		○	○		2-3						7-1	8-3	横① 横⑤	
自主防災組織訓練実施率	訓練の実施	訓練の実施			○	○		2-3									
自主防災組織の資機材整備	継続実施	継続実施	○		○	○		2-3						7-1			
防災士（防災リーダー）の登録者数	鳥取県内で1,096人	1,950人	○	○				2-3									横⑤
県警察におけるBCP策定率	100%	100%		○					3-1								
県警察施設における衛星携帯電話配備率	100%	100%		○					3-1								
燃料確保に関する協定締結（鳥取県石油商業組合との協定締結）	締結済	締結継続	○	○					3-1								横⑥
職員の安否確認・招集システムを活用した迅速な職員招集等の実施	指標なし	継続運用		○					3-1								横⑦
県庁BCPの実効性向上、定期的な訓練、計画見直し	BCP策定運用中	BCP策定運用中		○					3-2								
災害時の応急対策の実施のための職員派遣、他の都道府県に派遣要請	取組中	取組中		○					3-2								
情報・通信機能の確保及び充実整備	取組推進	取組推進		○					3-2								横⑦
代替拠点への移転計画作成及び通信施設の優先的復旧依頼	取組推進	取組推進		○					3-2								
災害本部・支部となる庁舎、消防学校の非常用発電機の浸水対策	60%	100%		○					3-2								
中国地方、関西広域連合での協定による相互支援	取組継続	取組継続		○					3-2								
徳島県との相互応援協定による円滑な受援の確保	指標なし	取組推進		○					3-2								
市町村BCP策定率(19市町村+3広域連合・一部事務組合)	100%	100%	○		○				3-3						8-3		
市町村庁舎の非常用発電機の配備	100%	取組推進及び耐水性向上			○				3-3								
業務システムへのクラウドサービス導入済市町村数	クラウドサービス導入率94.7%	94.7%			○				3-3								横⑦
超高速情報通信網（光ファイバー網）整備市町村数	14市町村	19市町村	○		○	○				4-1							横① 横⑦
防災関連通信設備の機能強化	取組推進	取組推進		○						4-1							
衛星系行政無線の電力供給停止に係る機能強化	取組推進	取組推進		○						4-1							

※取組例は本文を参照

重要業績指標	策定時 (R元年度)	目標 (R7年度末)	再掲	事業主体			事前に備えるべき8つの目標								横断		
				県	市町村	その他	人命保護	救助救援	行政機能	情報通信	経済活動	ライフライン	二次災害防止	復旧復興			
各警察施設における非常用電源装置（自家発電装置）の整備	100%	100%		○							4-1						
警察施設の自家発電設備用燃料の確保（鳥取県石油商業組合との協定締結）	締結継続中	締結継続中		○		○					4-1						
燃料供給先の優先順位の整理	指標なし	検討整理		○								5-1					
信号制御機の更新数（計画的な更新の実行）	指標なし	緊急輸送道路に優先設置		○									6-3				
避難誘導體制の整備・訓練の実施	指標なし	取組推進		○										7-1			
対応能力向上訓練の実施回数（原子力訓練）	2回/年	2回/年		○										7-3			
ボランティア情報提供件数	533件	1,100件		○	○	○											8-3
「鳥取県警察災害警備計画」に基づく必要な体制の構築、適切な部隊運用	指標なし	取組推進		○													8-3
災害時応援協定に傷害保険の規定を追加する団体数	—	4団体	○	○		○	1-3 1-4						6-3				横⑥
技能指導官等による管区機動隊員への救出救助技術等の向上を目的とする指導の実施（年間最低1回の教養を目標とし、実施できれば100%とする）	100%	100%維持		○										7-1			
マイナンバーカードの交付率	13.6%	63.0%	○		○			2-5	3-3								横⑦
地震津波に関する講演会等の開催回数（県主催）	2回/年(R5)	1回/年		○			1-2										
非常時通信設備整備数	0台(R5)	5台		○				2-2									
孤立可能性集落対応カルテ作成数	0集落(R5)	孤立可能性集落全部	○	○	○			2-2		4-1							

用語集

- : 国土強靱化計画に関連する用語
- : その他の用語
- [] : 関連分野

ア

● アクションプラン

目的を達成するための戦略、基本方針や実施する具体的な行動内容を示した計画のこと。行動計画ともいう。

● イノベーション

「科学的発見や技術的発明を洞察力と融合し発展させ、新たな社会的価値や経済的価値を生み出す革新」のこと。国土強靱化の推進では、イノベーションの創造など民間の取組も期待されている。

● インターンシップ [横断的分野:人口減少対策]

学生に就業体験の機会を提供する制度で、企業や組織において労働に従事し、特定の職の経験を積むもの。

● インフラ（インフラストラクチャー）

道路、港湾、水道、電力網などの社会基盤のこと。例えば、道路や空港、港湾等の交通に関する社会基盤のことを交通インフラという。災害時には社会経済システムが機能不全に陥らないため、インフラ機能の確保が求められる。

● 衛星携帯電話 [行政機能]

通信衛星を基地局とする移動体通信サービスのこと。通話可能エリアが広く、付近に基地局などの通信設備を必要としない。災害時に一般携帯電話が不通になっても通話可能であり、災害時の連絡手段として有効である。

● エコノミークラス症候群（肺血栓塞栓症）

[保健医療・福祉]

食事や水分を十分に取らない状態で、車などの狭い座席に長時間座っていて足を動かさないことが原因で血行不良が起こり、血液が固

まりやすくなり、その結果として、血の固まり（血栓）が血管の中を流れ、肺に詰まって肺塞栓などを誘発する病気。

■ 横断的分野

「起きてはならない最悪の事態」を回避するための施策プログラムを効率的に機能させるため、異なる分野を相互連携させながら、また「鳥取県令和新時代創生戦略」※との相乗効果を高めていくために設定した施策群。

■ 起きてはならない最悪の事態

脆弱性の評価を行うにあたり、災害発生時において、社会経済システムが機能不全に至る事態のこと。本県の強靱化地域計画では、31項目の「起きてはならない最悪の事態」を設定している。

カ

● カウンターパート [行政機能]

交渉や共同作業を進める際に、互いに対等な地位にある相手のこと。本県は徳島県との大規模災害発生時に同時被災する可能性が低い地理的状况にあることから、全国で初の取組として、平成16年3月17日に「災害対策における鳥取県・徳島県相互応援協定」を締結しており、カウンターパートとして体制を構築している。

● カーボンニュートラル

市民、企業、NPO/NGO、自治体、政府等の社会の構成員が、自らの責任と定めることが一般に合理的と認められる範囲の温室効果ガス排出量を認識し、主体的にこれを削減する努力を行うとともに、削減が困難な部分の排出量について、他の場所でも実現した温室効果ガスの排出削減・吸収量等を購入すること又は他の場所でも排出削減・吸収を実現するプロジェクトや活動を実施すること等により、その排出量の全部を埋め合わせた状態をいう。

● 感震ブレーカー [住環境]

設定震度以上の地震の揺れをセンサーが感知すると、通電を遮断する器具のこと。地震発生後の出火原因は電気器具を起因するものが多く、地震を感知すると自動的に遮断されるため、火災発生抑制効果が期待できる。

※ 第3期地方版総合戦略として令和6年3月に「輝く鳥取創造総合戦略」を策定

● **環境イニシアティブプラン** [産業]

本県では、「令和新時代とっとり環境イニシアティブプラン（環境基本計画）」として、鳥取県環境の保全及び創造に関する基本条例第9条に規定される、環境保全及び創造に関する目標、施策の方向、環境保全及び創造に関する施策を総合的かつ計画的に推進するために必要な事項を定める基本計画のこと。

● **既存不適格建築物** [国土保全・交通]

建築時には適法に建てられた建築物であって、その後、法令の改正や都市計画変更等によって現行法に対して不適格な部分が生じた建築物のこと。

● **緊急輸送道路** [国土保全・交通]

地震直後から発生する緊急輸送を円滑に行うため、高速自動車国道、一般国道及びこれらを連絡する幹線道路と、知事等が指定する防災拠点とを相互に連絡する道路であり、地域防災計画で定められている。

● **グリーンインフラ（グリーンインフラストラクチャー）**

自然環境の持つ多様な機能を人工的なインフラの代替手段や補完手段として活用し、自然環境、経済、社会にとって有益な対策を社会資本整備の一環として進めようという考え方のこと。

● **経営革新支援** [産業]

民間会社に対して、「新たな取組」による経営計画を立てて、会社の成長・発展を目指すための支援のこと。

● **豪雪/豪雪地帯**

豪雪：著しい災害が発生した顕著な大雪現象のこと。

豪雪地帯：積雪が特に著しいため、産業の発展が停滞的で、住民の生活水準の向上が阻止される地域のこと。豪雪地帯対策特別措置法では、道府県の区域の全部又は一部を豪雪地帯として指定しており、鳥取県は全域を豪雪地帯に指定されている。

■ **国土強靱化**

あらゆる災害が発生しても、被害を最小限に抑え、また迅速に復旧・復興できる「強さとしなやかさ」を備えた国土・地域・経済社会システムを平時から構築すること。

→ 国土強靱化基本法

■ **国土強靱化基本法**

「強くてしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法」のこと。東日本大震災の教訓を踏まえ、必要な事前防災及び減災その他迅速な復旧復興に資する施策を総合的かつ計画的に実施するため、平成25年12月に制定した。これに基づき、国は「国土強靱化基本計画（H30.12及びR5.7変更）」を策定しており、都道府県又は市町村は「国土強靱化地域計画」の策定が求められている。

● **コンパクト+ネットワーク** [国土保全・交通]

人口減少下でも生活サービスを効率的に提供するために拠点機能をコンパクト化し、中山間地域等では小さな拠点の形成を推進するとともに、高次都市機能維持に必要な概ね30万人の圏域人口確保のためのネットワーク化を図ること。国土交通省がとりまとめた「国土グランドデザイン 2050～対流促進型国土の形成～」で提唱されている。

サ

● **災害拠点病院** [保健医療・福祉]

災害発生時に、患者の広域搬送や応急用資器材の貸出しをする他、医療救護チームの派遣等に対応できる、医療救護活動の拠点となる病院のこと。

● **災害派遣医療チーム** [保健医療・福祉]

→DMAT（ディーマット）← Disaster Medical Assistance Teamの略。医師、看護師、業務調整員（医師・看護師以外の医療職及び事務職員）で構成され、大規模災害や多傷病者が発生した事故などの現場に、急性期（おおむね48時間以内）に活動できる機動性を持った、専門的な訓練を受けた医療チーム。

● **災害派遣精神医療チーム** [保健医療・福祉]

→DPAT（ディーパット）← Disaster

Psychiatric Assistance Team)の略。自然災害、航空機・列車事故、犯罪事件などの大規模災害等の後に被災者及び支援者に対して、精神科医療及び精神保健活動の支援を行うための専門的な精神医療チーム。DPAT1隊当たりの活動期間は、1週間(移動日2日・活動日5日)を標準とし、必要があれば一つの都道府県等が数週間～数カ月継続して派遣。

● 災害派遣福祉チーム [保健医療・福祉]

DWAT(ディーワット): Disaster Welfare Assistance Teamの略。災害時において、災害時要配慮者の福祉ニーズに的確に対応し、避難生活中における生活機能の低下等の防止を図るため、各都道府県において、一般避難所等で災害時要配慮者に対する福祉支援を行うための専門的な福祉チーム。DWATの活動は、避難所などで支援が必要な人を見つけて、福祉的な「支援につなぐ」役割や避難生活の「住環境の改善」などを担う役割で、被災市町村等の関係者と連携して、支援にあたる。

● 再生可能エネルギー [産業]

太陽光や太陽熱、水力、風力、バイオマス、地熱など、資源が枯渇せず繰り返し使え、発電時や熱利用時に地球温暖化の原因となる二酸化炭素をほとんど排出しない優れたエネルギーのこと。

● サプライチェーン [産業]

サプライ(供給)チェーン(連鎖): 製造した製品やサービスが消費者の手に届くまでの全プロセスのつながりのこと。災害時に交通機能の分断などで各企業間や消費者への物流が停滞し、多方面の生産活動に影響がでることが懸念されている。

● 山陰海岸ジオパーク

京都府(京丹後市)、兵庫県(豊岡市・香美町・新温泉町)、鳥取県(岩美町・鳥取市)にまたがる広大なエリアを有し、山陰海岸国立公園を中心に、京丹後市の東端から鳥取市の西端まで、東西約120km、面積は2458.44km²で、東京都よりひとまわり大きい広さである。日本海形成から現在に至る様々な地形や地質が

存在し、それらを背景とした生き物や人々の暮らし、文化・歴史に触れることができる地域のこと。

● 産官学連携推進体制 [産業]

民間事業者(産)、地方公共団体(官)、大学などの研究機関(学)の三者における連携を推進する体制をいう。これらの連携強化・推進を図ることで、地域産業の成長につながることを期待されている。

● 山地災害危険地区 [国土保全・交通]

山崩れ、地すべり、土石流などによって人家や公共施設などに直接被害を与えるおそれのある渓流や山腹について調査を行い、地質や地形などから危険度を判定し、一定の基準以上の危険な地区のこと。

● 事業継続計画(BCP)

BCP: Business Continuity Planの略。通常の業務遂行が困難になる事態が発生した場合に、事業の継続や復旧を速やかに遂行し、業務中断に伴うリスクを最低限にするため、平時から事業継続を戦略的に準備する計画のこと。

● 事業継続マネジメント(BCM)

BCM: Business Continuity Managementの略。BCPを実施するため、人員・資機材の確保を含む事前対策の実施、取り組みを浸透させるための教育・訓練、BCPの見直し・改善などを行う平時からのマネジメント活動を含む概念のこと。

● 「自助」「共助」「公助」

自助: 自らの命は自らが守ること、または備えること。

共助: 近隣や地域コミュニティ、企業などで互いに助け合って地域を守ること、または備えること。

公助: 個人や地域社会では解決できない問題について、県や市町村などの公的機関が援助・支援を行うこと。災害発生時には、警察・消防などによる応急・復旧対策活動などである。

● 次世代自動車 [産業]

ハイブリッド自動車、電気自動車、プラグインハイブリッド自動車、燃料電池自動車、クリーンディーゼル車、CNG自動車等。

● 社会経済システム

安定的な社会生活を遂行するための体系や組織のこと。

■ 重要業績指標 (KPI)

KPI:Key Performance Indicator の略。各プログラムの達成度や進捗度を計る定量的な指標のこと。国土強靱化地域計画では、KPIにより施策の評価を実施する。

● 小水力発電 [産業]

「新エネルギー利用等の促進に関する特別措置法（新エネ法）」が対象とされる出力1,000kW以下の比較的小規模な発電設備のこと。農業用水や上下水道などを用いた発電であり、現在無駄に捨てられているエネルギーを有効活用するもの。

● 情報伝達 (PUSH 型/PULL 型) [行政機能]

PUSH 型：必要な情報をユーザーの能動的な操作を伴わず、自動的に配信されるタイプの技術やサービスのこと。多くの住民に（住民の意思にかかわらず）情報を伝達出来るというメリットがあるが、情報量には限界がある。PULL 型：必要な情報をユーザーが能動的に「引き出しに行く」タイプの技術やサービスのこと。情報を求めている人に対してピンポイントに多くの情報を伝達することが出来る。発災前や復旧・復興期間には PULL 型の情報伝達が有効であり、発災直後や応急対応期間は PUSH 型の情報伝達が有効であると考えられている。

● 消滅可能性都市 [人口減少]

少子化と人口減少が止まらず、存続が危ぶまれる市町村を指す。2010 年からの 30 年間で 20～39 歳の女性の人口が 5 割以上減少することが指標であり、2014 年 5 月に民間研究機関「日本創成会議」の発表では、896 市区町村が対象（全国の 49.8%）。

● 信号機電源付加装置 [行政機能]

停電が発生し動作が停止しても、交通信号制御機への電源供給をバックアップすることで交通信号制御機の継続運用が可能となる装置。

● 水源かん養 [国土保全・交通]

水田にたたえられた水は、地下に浸透して、地下水（浅い層）のかん養源となる。この地下水は河川に還元され、河川の水量調節の働きもする。豪雨時における河川氾濫などの抑制に効果が期待できる。

● スノーステーション [国土保全・交通]

道路の除雪を行うために、除雪機や凍結防止剤散布車などが置いてある場所のこと。

■ 脆弱性

一般的には「脆くて弱い性質または性格」のこと。国土強靱化においては、大規模自然災害等に対して脆くて弱い国土であり、人命保護等の観点から問題となるもの。

● 正常性バイアス

自分にとって都合の悪い情報を無視したり、過小評価をしてしまう人の心理特性のこと。災害時に「自分は大丈夫」と思い込み、逃げ遅れの原因となることがある。

● 線状降水帯

線状に延びる降水帯であり、同じ場所で積乱雲が次々と発生し、大雨をもたらす。局地的に豪雨となり、河川の氾濫・浸水や土砂崩れなどの大きな被害を起こす。

夕

● 第三セクター [産業]

国や地方公共団体と民間の共同出資による事業体。地域開発・交通などの分野で設立される。本来、国や地方公共団体が行うべき事業に民間の資金と能力を導入しようとするもの。

● タイムライン (防災行動計画) [国土保全・交通]

台風による大規模水災害など発生の前から予測できる災害に対して、自治体や政府、交通機関、企業、住民などが災害発生前から発生

後まで、時間ごとにあらかじめ明確にしておく防災計画のこと。

● **多重防御** [国土保全・交通]

従来の「防災」だけでなく、「減災」の視点に立ち、ハード・ソフト施策を組み合わせ、災害に強い地域づくりを進める考え方。平成 23 年 7 月 6 日の「津波防災まちづくりの考え方」では、「災害に上限なし」という認識のもと、最大クラスの津波が発生した場合においても「人命が第一」として、ハード・ソフト施策を総動員する「多重防御」を津波防災・減災対策の基本とする提言が出された。

● **短期的・局地的豪雨の頻発**

近年において頻発する集中豪雨のこと。要因としては、地球温暖化やヒートアイランド現象、また生活排熱が狭い地域で集中して起こることで、急激な上昇気流を発生させ、積乱雲の発達につながり大雨となるといわれている。また俗にゲリラ豪雨とも言われる。

● **「小さな拠点」** [リスクコミュニケーション]

小学校区など、複数の集落が集まる地域において、商店、診療所などの生活サービスや地域活動を、歩いて動ける範囲でつなぎ、各集落とコミュニティバスなどで結ぶことで、人々が集い、交流する機会が広がっていく新しい集落地域の再生を目指す取組。

● **デジタルトランスフォーメーション (DX)**

デジタル技術を活用した業務や働き方の変革のこと。

● **道路啓開** [国土保全・交通]

緊急車両等の通行のため、1 車線でもとにかく通れるように早急に最低限の瓦礫^{がれき}処理を行い、簡易な段差修正により救援ルートを開けること。

● **土砂災害危険箇所** [国土保全・交通]

国土交通省の調査要領・点検要領に基づき、都道府県が実施した調査で判明した、土石流、地すべり、急傾斜地の崩壊が発生するおそれのある箇所。

● **鳥取県令和新时代創生戦略**[※]

東京への人口一極集中・少子高齢化による各地域の人口減少の中、持続可能な社会を構築するための地方創生総合戦略で、鳥取県で作成する地方創生総合戦略の第 2 期計画のこと。とっとり創生による持続可能な地域社会の実現を目指すとともに、地方創生の展開を通じて SDGs のゴール達成を目指す。

● **鳥取県地域防災計画**

災害対策基本法第 42 条に基づき、鳥取県における災害時の災害予防対策、災害応急対策、災害復旧・復興対策等を総合的・計画的に推進し、県民生活に重大な影響を及ぼすおそれのある災害に適切に対処するための基本施策を定めた計画のこと。

ナ

● **ノーツシステム**

Windows や Macintosh で効率よく共同作業を行うことのできる強力なソフトウェアであり、情報をデータベースに文書という形で蓄えるシステムのこと。

※ Lotus Notes はクライアントサーバー型のグループウェアである

● **法面対策**^{のりめん} [国土保全・交通]

斜面のアンカーによるすべり防止、斜面強化等崩壊や落石等の発生する危険性が高い箇所の落石対策工を行うこと。これにより、土砂崩れなどの土砂災害を防止する。

ハ

● **背水 (バックウォーター現象)**^{はいすい} [国土保全・交通]

河川や用水路などの開水路において、下流側の水位変化の影響が上流側に及ぶ現象のこと。本県管理の中小河川では国管理の大河川への合流箇所があるため、背水による破堤防止が課題となっている。

● **ハザードマップ**

自然災害による被害の軽減や防災対策に使用する目的で、被災想定区域や避難場所・避難経路などの防災関係施設の位置などを表示した地図のこと。地震や津波、洪水、内水などの

※ 第 3 期地方版総合戦略として令和 6 年 3 月に「輝く鳥取創造総合戦略」を策定

ハザードマップがある。

● パブリックコメント

行政が政策、制度等を決定する際に、公衆（国民、都道府県民、市町村民など）の意見を聞いて、それを考慮しながら最終決定を行う仕組みのことである。パブコメと略されることも多い。

● 被災ポテンシャル

各種災害が起こったときに、人的、物的な被害の変動に起因する潜在的な危険性。

● 避難スイッチ

台風などの自然災害が迫ったとき、どういった情報や兆候をもとに、どのタイミングで避難をすべきかについて、住民自らが設定した避難基準のこと。

● ブラックアウト [産業]

広域のエリアで電力機能が喪失し、大規模停電が生じること。北海道胆振東部地震では苫東厚真発電所の運転が停止し、その影響で道内全域が停電となった。

● 防災拠点 [行政機能]

災害時における避難地・避難所から備蓄倉庫、救援物資の集積所、がれき置き場、応急復旧活動の拠点、本部施設やその予備施設等のこと。

● 防災サイン

緊急時における聴覚障がい者との意思疎通を容易とするため、手話とジェスチャーを組み合わせたもの。集中豪雨の多発により水害リスクが増大する中、情報伝達の手段として、作成と普及に向けた取組を進めることとしている。

● 北東アジアゲートウェイ

北東アジア諸国と主に西日本における貿易・物流の主要な拠点・玄関口のこと。

マ

● 真砂土（マサ土） [国土保全・交通]

花崗岩が風化して砂状・土状になったもの。水

に弱い土質であり、流水によって容易に侵食される。2014年8月19日～20日に広島市で発生した土砂災害の一因として、マサ土による地質特性が挙げられている。

● マンホールトイレ [住環境]

災害時に仮設トイレを組み立て、下水道用マンホール内に汚物を直接流すことができる施設のこと。避難所等にこれを設置することにより、災害時の仮設トイレとして使用することができる。

● ミッシングリンク [国土保全・交通]

主要都市間等を連絡する高規格幹線道路などの交通インフラで、未整備の部分のこと。現在、山陰道や山陰近畿自動車道などで未整備区間があるため、早期のミッシングリンク解消が求められている。

● 無停電電源装置 [行政機能]

停電などの電源トラブルが発生した場合に、蓄電池を利用してコンピュータや周辺機器に電源を安定供給し、重要なコンピュータシステムを停電や電力トラブルから守る電源システム。

● メンテナンスサイクル

点検、診断、修繕等の措置の充実を含む維持管理の業務サイクルのこと。

● 木質バイオマス発電 [産業]

木質バイオマスを燃やしてタービンを回して発電する仕組みのこと。木質バイオマスには、樹木の伐採や造材のときに発生した枝、葉などの林地残材、製材工場などから発生する樹皮やのこ屑などがある。

ラ

● ライフライン [住環境]

生活・生命を維持する市民生活の基盤となる水道・電気・ガス・通信・交通などの地域生活を支えるシステムの総称のこと。災害時には住民生活の生活を維持するためにはライフラインの機能確保が重要となる。

● リエゾン（災害対策現地情報連絡員） [国土保全・交通]

地震・水害・土砂災害等の大規模自然災害の発生時に、地方公共団体へ国土交通省職員を派遣し、災害情報等の情報収集、災害対策の支援等を行うもの。

■ リスクコミュニケーション

関係する当事者間で事前に想定されるリスクに関する正確な情報を共有し、意見や情報の交換を通じて、意思の疎通と相互理解を図り、問題についての理解を深めること。国土強靱化では、地域コミュニティの構築なども重要であることから、リスクコミュニケーション分野が設定されている。

■ リスクシナリオ

不測の事態が発生した場合に、どのようなリスクにより事業が中断されるかをシナリオ（ストーリー）として記述したもの。

● リダンダンシー [国土保全・交通]

震災などで、道路や橋が機能不全に陥り、生活や産業活動に大きな支障が生じた場合のために代替の手段をあらかじめ確保すること。

● 流域治水

気候変動の影響や社会状況の変化などを踏まえ、あらゆる関係者（国・県・市町村・住民等）により、流域全体で行う治水対策をいう。

■ レジリエンス

本計画の中で、災害に対する強靱さを表す言葉として使用している。

ワ

● ワーク・ライフ・バランス

仕事と生活の調和のことであり、誰もがやりがいや充実感を感じながら働き、仕事上の責任を果たす一方で、子育て・介護の時間や、家庭、地域、自己啓発等にかかる個人の時間を持てる健康で豊かな生活ができること。内閣府では平成 19 年に「仕事と生活の調和（ワークライフバランス）憲章」を策定し、制度的枠組みの構築や環境整備などの促進・支援策に取り組んでいる。

B

● B C P

→事業継続計画

● BCM

→事業継続マネジメント

C

● CIQ [国土保全・交通]

Customs (税関)、Immigration (入国管理)、Quarantine (検疫)：国境を越える交通および物流において必要であるとされる手続きまたはその施設のこと。

● CLT [研究開発]

CLT:Cross Laminated Timber の略。直交集成材であり、ひき板を繊維方向が直交するように積層接着した木材製品のことで。

● CO2 固定

植物や一部の微生物が空気中から取り込んだ二酸化炭素を炭素化合物として留めておく機能のこと。この機能を利用して、大気中の二酸化炭素を削減することが考えられている同化反応のひとつ。

D

● ~~D M A T (ディーマット)~~

→災害派遣医療チーム

~~〔保健医療・福祉〕~~

~~Disaster Medical Assistance Team (災害派遣医療チーム) の略。医師、看護師、業務調整員 (医師・看護師以外の医療職及び事務職員) で構成され、大規模災害や多傷病者が発生した事故などの現場に、急性期 (おおむね 48 時間以内) に活動できる機動性を持った、専門的な訓練を受けた医療チームのこと。~~

● ~~D P A T (ディーパット)~~

→災害派遣精神医療チーム

~~〔保健医療・福祉〕~~

~~Disaster Psychiatric Assistance Team (災害派遣精神医療チーム) の略。~~
自然災害、航空機・列車事故、犯罪事件などの大規模災害等の後に被災者及び支援者に対して、精神科医療及び精神保健活動の支援を行

うための専門的な精神医療チーム。DAPT1隊当たりの活動期間は、1週間(移動日2日・活動日5日)を標準とし、必要があれば一つの都道府県等が数週間～数カ月継続して派遣。

● DWAT

→災害派遣福祉チーム

I

● IJU ターン [人口減少]

Iターン: 都心部で生まれ育った人が、地方の企業に転職し移住すること、または直線的に都会から地方へ転居すること。

Jターン: 生まれ育った故郷から進学や就職を期に都会へ移住した後、故郷にほど近い地方都市に移住すること。

Uターン: 生まれ育った故郷から進学や就職を期に都会へ移住した後、再び生まれ育った故郷に移住すること。

K

■ KPI

→重要業績指標

L

● Lアラート(災害情報共有システム) [行政機能]

災害などの住民の安心・安全に関わる公的情報を迅速かつ効率的に伝達することを目的として整備された情報基盤のこと。総務省では、災害発生時やその復興局面等において、公共情報を発信する自治体・ライフライン事業者などと、それを伝える放送事業者・通信事業者を結び共通基盤であるLアラートの全国普及に向けて取り組んでおり、本県では既に運用している。

P

● PCB [住環境]

Poly Chlorinated Biphenyl(ポリ塩化ビフェニル)の略。化学的に安定で、絶縁油・熱媒体・可塑剤・潤滑油などに広く使われたが、生体に蓄積され有害なので、現在は使用禁止となっている。

● PDCA サイクル

事業活動における生産管理や品質管理などの管理業務を円滑に進める手法の一つ。Plan(計画)→Do(実行)→Check(評価)→Act(改善)の4段階を繰り返すことによって、業務を継続的に改善する。

● PPP/PFI

PPP: Public Private Partnership の略で官民連携のこと。公共的な社会基盤の整理や運営を、行政と民間が共同で効率的に行おうとする手法をいう。

PFI: Private Finance Initiative の略で、公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う手法のこと。国や地方公共団体等が直接実施するよりも効率的かつ効果的に公共サービスを提供できる事業について実施される。

R

● RORO 船(ロールオン・ロールオフ船)

[国土保全・交通]

自走でトレーラーを積み上げる荷役方式で、定期航路に就航し、新聞用巻き取り紙・生鮮食料品・日用雑貨品などがドア・ツー・ドアで海陸一環輸送されている。長距離・大量輸送するため、大型船の多いのが特徴で、高速船も就航している。

S

● SDG s

Sustainable Development Goals の略で、持続可能な開発目標のこと。2015年9月の国連サミットにおいて全会一致で採択された。「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現のため、2030年を年限とする17の国際目標のことをいう。

● Society5.0(超スマート社会)

サイバー空間(仮想空間)とフィジカル空間(現実空間)を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する人間中心の社会のこと。

人間中心の社会(Society) 狩猟社会(Society 1.0)、農耕社会(Society 2.0)、工業社会(Society 3.0)、情報社会(Society 4.0)に続く新たな社会を目指すもので、我

が国が目指すべき未来社会の姿として提唱された。

T

● **TEC-FORCE (緊急災害対策派遣隊)** [国土保全・交通]

地震・水害・土砂災害等の大規模自然災害に対応するため、被災地方公共団体（自治体）等が行う被災状況の迅速な把握、被害の発生及び拡大の防止、被災地の早期復旧その他災害応急対策に対する技術的な支援を円滑かつ迅速に実施するために国土交通省に設置されたもの。

鳥取県国土強靱化地域計画（第2期計画）

令和3年3月

令和6年10月改訂

鳥取県

県土整備部 技術企画課

〒680-8570 鳥取市東町1丁目220

TEL 0857-26-7499

FAX 0857-26-8189

E-mail gijutsukikaku@pref.tottori.lg.jp
